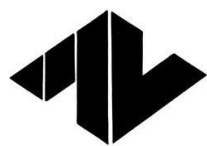


平成25年度

当初予算の概要



都留市

平成25年度当初予算の概要

目 次

当初予算概要	1
当初予算総括表	2
予算の特色	3
一般会計予算の概要	
(1) 歳入	5
(2) 歳出	6
(3) 歳出(性質別)内訳	7
特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険事業特別会計	8
(2) 簡易水道事業特別会計	9
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	9
(4) 下水道事業特別会計	10
(5) 介護保険事業特別会計	11
(6) 介護保険サービス事業特別会計	11
(7) 後期高齢者医療特別会計	12
企業会計予算の概要	
(1) 水道事業会計	13
(2) 病院事業会計	14
主要財政指標等の推移	15
主要事業一覧表	21

平成25年度都留市一般会計、国民健康保険事業ほか11特別会計及び2企業会計の予算案の概要は次のとおりです。

一 般 会 計

基本構想の、「まちづくりの方向」に示された8つの分野を柱に策定した「市政運営方針・重点施策」に基づいた事業を重点的に盛り込みながら編成しました。

その結果、予算規模は、122億7千500万円、前年度比0.8%減の予算となっています。

歳入では、特定財源と一般財源の比率が27：73となっています。一般財源のうち市税は、固定資産の評価替等による減少はあるものの、個人所得の増加と企業収益のゆるやかな持ち直し、県と市の税率調整による市たばこ税の増などを見込んだ結果、前年度比2.1%の増となっています。地方交付税は、地方財政計画における給与費の減などにより、前年度比4.3%の減となっています。繰入金は、財政調整基金の増により、前年度比40.7%の増となっています。

歳出では、普通建設事業が、文化会館及び下谷体育館の震災対策強化に向けた整備などの終了により、前年度比12.6%の減となっています。

義務的経費は、前年度比1.4%の増で、その内訳は人件費が退職者数の増により3.4%の増（うち職員給は1.1%減）、扶助費が障害者自立支援給付費等の社会保障関連経費の増により0.6%の増、公債費0.2%の減となっています。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の増により、前年度比1.5%の増となっています。

簡易水道事業特別会計は、補償金免除繰上償還を実施したことによる企業債の減、施設整備費の減などにより、前年度比14.3%の減となっています。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、貸付金元利償還収入の増より、前年度比5.3%の増となっています。

下水道事業特別会計は、管渠布設工事を平成24年度補正予算に前倒して計上したことにより、前年度比4.8%の減となっています。

介護保険事業特別会計は、認知症高齢者グループホームの施設整備補助金等の増などにより、前年度比3.5%の増となっています。

介護保険サービス事業特別会計は、前年度比10.7%の増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、前年度比0.6%の増となっています。

企 業 会 計

水道事業会計は、建設改良費の減などにより、前年度比5.7%の減となっています。

病院事業会計は、補償金免除繰上償還を実施したことによる企業債の減により、前年度比16.9%の減となっています。

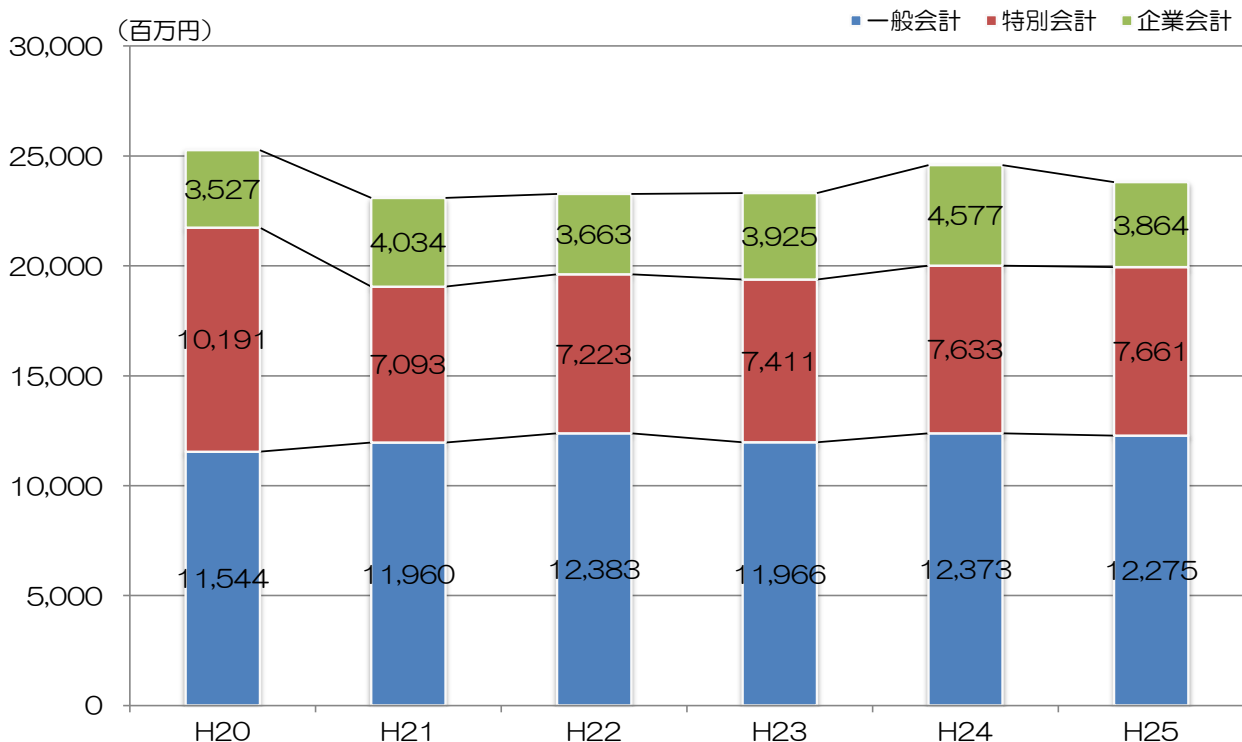
平成25年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	25年度予算額	24年度予算額	増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	12,275,000	12,373,000	▲ 98,000	▲ 0.8		
特別会計（12会計）	7,660,541	7,632,868	27,673	0.4		
内	国民健康保険事業	3,397,685	3,347,177	50,508	1.5	
	簡易水道事業	323,291	377,234	▲ 53,943	▲ 14.3	
	住宅新築資金等貸付事業	3,136	2,979	157	5.3	
	下水道事業	1,074,018	1,127,750	▲ 53,732	▲ 4.8	
	介護保険事業	2,285,532	2,207,516	78,016	3.5	
	介護保険サービス事業	10,209	9,223	986	10.7	
	後期高齢者医療	547,797	544,534	3,263	0.6	
訳	財産区等	桑代沢外17恩賜林	678	757	▲ 79	▲ 10.4
		水頭外3恩賜林	701	695	6	0.9
		濁り沢外18恩賜林	933	1,325	▲ 392	▲ 29.6
		板ヶ沢外7恩賜林	229	389	▲ 160	▲ 41.1
		盛里財産区	16,332	13,289	3,043	22.9
水道事業会計	493,250	523,154	▲ 29,904	▲ 5.7		
病院事業会計	3,370,875	4,054,111	▲ 683,236	▲ 16.9		
総 計	23,799,666	24,583,133	▲ 783,467	▲ 3.2		

(注) 水道事業、病院事業会計 予算額＝総費用－(減価償却費＋資産減耗費)＋資本的支出

■会計別当初予算規模の推移



平成25年度 当初予算の特色

本市の平成25年度当初予算は、国の予算編成、地方財政対策を踏まえ、限られた財源の効率的な配分と、本市の将来像とする「スマートシティ都留」の実現に向け、第5次長期総合計画の基本構想において「まちづくりの方向」として示された次の8つの分野を柱とし、基本計画に基づいた事業を重点的に盛り込みながら編成しました。

1 「教育首都つる」を目指したまちづくり

- 学生人口の拡大を図るため、高校再編後の県立桂高等学校跡地の利用可能な施設を活用し、看護系大学等の誘致に向けた取組の推進
- 新学習指導要領の全面実施による「生きる力」を育むためのきめ細かな指導を実践するため、市担教員を配置し少人数指導を実施
- 文化施設を文化創造の拠点とした自主的な文化・芸術活動ができる活動の場や機会の提供及び「第28回国民文化祭」の成功に向けた取り組み

2 個性あふれる地域産業を育むまちづくり

- 定住人口対策の推進
- 「里地・里山・里水」といった自然環境、歴史、文化など地域資源を活用し、また、環境をテーマとした環境学習フィールドを核とした参加・体験型観光への取り組み
- 有害鳥獣対策への支援や環境保全型農業の推進による農林産業の生産・基盤づくり
- 井倉土地区画整理事業を行う組合に対し業務を支援し、公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り、都市産業基盤を強化
- 地場産業の基盤を継承・発展させるため、県立産業短期大学都留キャンパスや県立谷村工業高等学校などとの連携による人材の確保と後継者の育成を支援し、ものづくりの体制強化を促進

3 人と自然が共生する環境のまちづくり

- 「里地・里山・里水」の持続的な活用と保全を図る条例を制定し、市民、事業者、行政が連携して取り組む仕組みを整備
- 安全で安定した水道水を供給するため、水道施設整備基本計画に基づき、老朽管や石綿管の布設替などを計画的に実施
- 家中川を活用した小水力発電所を中心とした「環境学習フィールド」を活用した自然エネルギーの普及・啓発や、未来型農業の普及、環境を核とした観光産業の振興を図る「アクアバレーつる」構想の推進
- 包括連携協定に基づく横浜国立大学との連携によるスマートコミュニティを推進

4 あらゆる主体が参画し、協働するまちづくり

- まちづくり交流センターを拠点として社会福祉協議会や都留文科大学と連携し、市民と大学の交流を積極的に進め、市民公益活動への支援の充実と協働のまちづくりを推進
- DVや児童虐待などの問題に対し関係機関の連携を図り、社会的認識を市民に広めるための広報・啓発に努めるとともに、地域に密着した総合的な相談窓口の充実

5 健康ではつらつと暮らせるまちづくり

- 認知症の予防及び早期発見・適切な早期対応を行い、地域全体で支えあえる体制の整備による鶴寿のまち健康づくり支援
- 高齢者保健福祉計画に基づく、保健、医療、福祉、介護等の連携による介護予防の推進
- 医療圏域内で各医療機関が患者情報を共有することにより、患者を地域全体で見守る体制を整えるため、オーダリングシステムを導入し、カルテの電子化を推進

6 人権を尊重し、互いに支え合う福祉のまちづくり

- ひとり暮らし老人、高齢者世帯等の安全性を確保するため、関係機関の連携による総合的な窓口機能を整備
- 総合的な相談窓口機能、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントの支援など在宅支援の充実
- 社会活動に積極的に参加する子どもの育成及び親子の共同活動や世代を超えた交流の場を提供

7 安全・安心に暮らせるまちづくり

- 大規模災害等に対する危機管理体制の強化を図る防災施設・設備の整備促進
- 傷病者を医療機関へ搬送するまでのプレホスピタルケアの充実を図り、地域住民に対し高度な救急業務を提供
- 地域防災リーダーの育成の推進及び自主防災組織の強化並びに災害時の要援護者の支援体制の充実
- 大規模な災害に備え、都留市震災対策強化推進計画に基づく公共施設の耐震化を推進

8 行財政改革の推進

- 施策や事業のあり方を、成果とコストの観点から見直す行政評価制度や事業仕分けの実施など、安定的な財源の確保による健全な行財政経営の推進
- 債権回収特別対策本部を設置するとともに、弁護士を含む専門的な知識と経験を有する者の活用による債権管理の適正化及び管理体制の充実
- 行政需要に応じた効率的な職員配置による職員の定員管理の適正化や職員の資質向上による質の高い市民サービスの提供

一般会計予算の概要

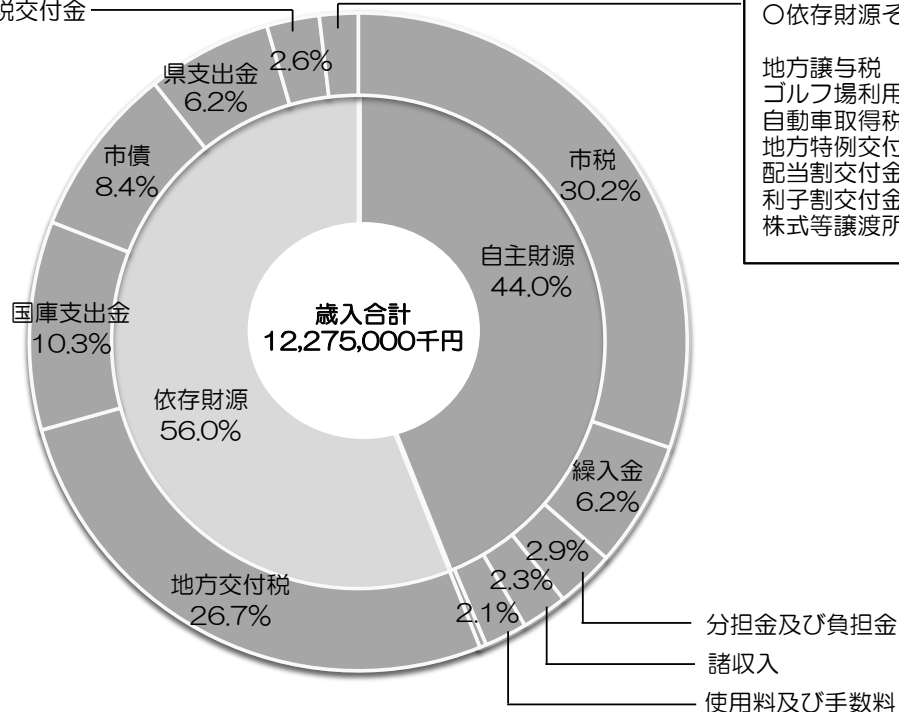
(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
① 市 税	3,708,176	30.2	3,632,330	29.4	75,846	2.1
2 地 方 譲 与 税	89,619	0.7	93,944	0.8	△ 4,325	△ 4.6
3 利 子 割 交 付 金	3,754	0.0	6,196	0.1	△ 2,442	△ 39.4
4 配 当 割 交 付 金	6,966	0.1	7,066	0.1	△ 100	△ 1.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,180	0.0	2,014	0.0	△ 834	△ 41.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	316,860	2.6	336,646	2.7	△ 19,786	△ 5.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,816	0.7	92,657	0.7	△ 5,841	△ 6.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,960	0.2	34,680	0.3	△ 5,720	△ 16.5
9 地 方 特 例 交 付 金	13,748	0.1	13,163	0.1	585	4.4
10 地 方 交 付 税	3,277,000	26.7	3,424,733	27.7	△ 147,733	△ 4.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,673	0.0	5,078	0.0	△ 405	△ 8.0
⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	353,439	2.9	303,720	2.5	49,719	16.4
⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	256,709	2.1	264,305	2.1	△ 7,596	△ 2.9
14 国 庫 支 出 金	1,258,202	10.3	1,257,718	10.2	484	0.0
15 県 支 出 金	755,095	6.2	770,283	6.2	△ 15,188	△ 2.0
⑯ 財 産 収 入	40,310	0.3	40,433	0.3	△ 123	△ 0.3
⑰ 寄 附 金	2,003	0.0	1,003	0.0	1,000	99.7
⑱ 繰 入 金	759,967	6.2	676,054	5.5	83,913	12.4
⑲ 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑳ 諸 収 入	277,000	2.3	168,476	1.4	108,524	64.4
21 市 債	1,034,522	8.4	1,242,500	10.0	△ 207,978	△ 16.7
歳 入 合 計	12,275,000	100.0	12,373,000	100.0	△ 98,000	△ 0.8
自主財源(款欄○印該当)	5,397,605	44.0	5,086,322	41.1	311,283	6.1

■歳入予算構成比

地方消費税交付金



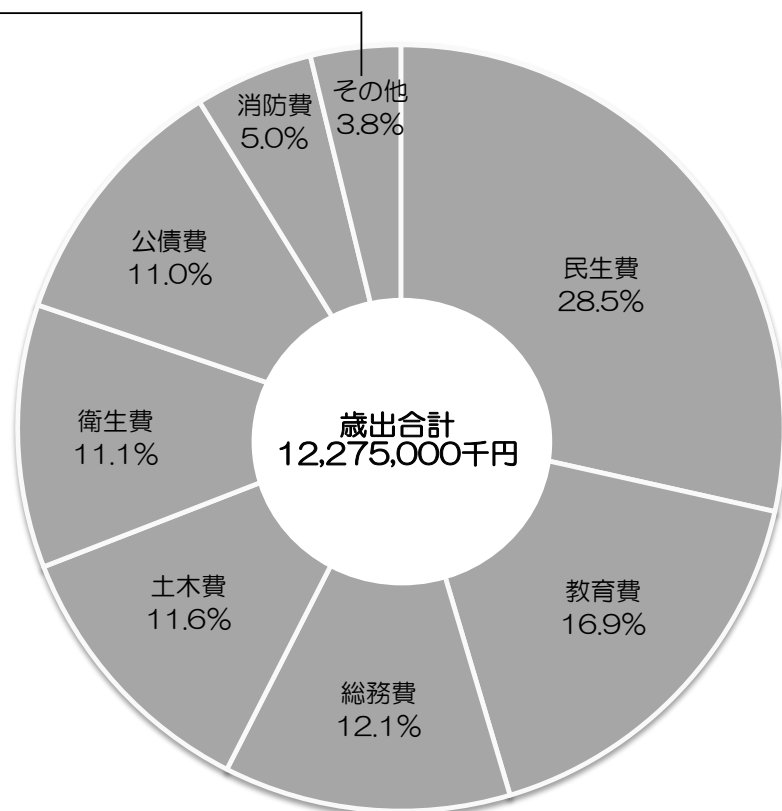
(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	173,556	1.4	183,816	1.5	△ 10,260	△ 5.6
2 総 務 費	1,484,251	12.1	1,207,896	9.8	276,355	22.9
3 民 生 費	3,495,523	28.5	3,430,109	27.6	65,414	1.9
4 衛 生 費	1,368,140	11.1	1,422,285	11.5	△ 54,145	△ 3.8
5 農 林 水 産 業 費	108,821	0.9	85,060	0.7	23,761	27.9
6 商 工 費	150,396	1.2	173,022	1.4	△ 22,626	△ 13.1
7 土 木 費	1,422,473	11.6	1,195,168	9.7	227,305	19.0
8 消 防 費	612,049	5.0	533,836	4.3	78,213	14.7
9 教 育 費	2,075,607	16.9	2,756,335	22.2	△ 680,728	△ 24.7
10 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,355,014	11.0	1,357,924	11.0	△ 2,910	△ 0.2
12 諸 支 出 金	9,167	0.1	7,546	0.1	1,621	21.5
13 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	12,275,000	100.0	12,373,000	100.0	△ 98,000	△ 0.8

■歳出予算構成比（目的別）

○その他の内訳	
議会費	1.4%
商工費	1.2%
農林水産業費	0.9%
予備費	0.2%
諸支出金	0.1%

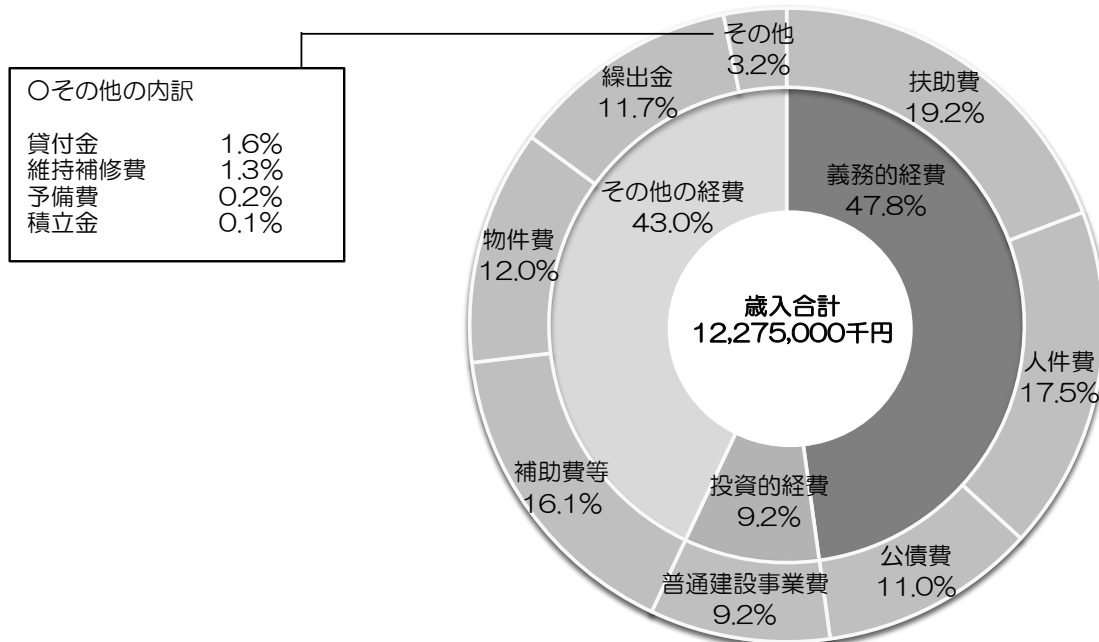


(3) 歳出（性質別）内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	5,868,245	47.8	5,787,132	46.8	81,113	1.4
人 件 費	2,153,863	17.5	2,083,067	16.8	70,796	3.4
う ち 職 員 給	1,269,907	10.3	1,284,633	10.4	△ 14,726	△ 1.1
扶 助 費	2,359,418	19.2	2,346,191	19.0	13,227	0.6
公 債 費	1,354,964	11.0	1,357,874	11.0	△ 2,910	△ 0.2
投 資 的 経 費	1,128,885	9.2	1,290,969	10.4	△ 162,084	△ 12.6
普 通 建 設 事 業	1,128,882	9.2	1,290,966	10.4	△ 162,084	△ 12.6
補 助 事 業	265,304	2.2	194,794	1.6	70,510	36.2
単 独 事 業	863,578	7.0	1,096,172	8.9	△ 232,594	△ 21.2
災 害 復 旧 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
補 助 事 業						
単 独 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	5,277,870	43.0	5,294,899	42.8	△ 17,029	△ 0.3
物 件 費	1,469,372	12.0	1,561,488	12.6	△ 92,116	△ 5.9
維 持 補 修 費	163,378	1.3	139,794	1.1	23,584	16.9
補 助 費 等	1,977,808	16.1	2,147,582	17.4	△ 169,774	△ 7.9
積 立 金	9,167	0.1	7,546	0.1	1,621	21.5
投 資 及 び 出 資 金						
貸 付 金	200,000	1.6	0	0.0	200,000	皆増
繰 出 金	1,438,145	11.7	1,418,489	11.5	19,656	1.4
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	12,275,000	100.0	12,373,000	100.0	△ 98,000	△ 0.8

■歳出予算構成比（性質別）



特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	999,990	29.4	1,012,980	30.3	△ 12,990	△ 1.3
2 使用料及び手数料	601	0.0	451	0.0	150	33.3
3 国庫支出金	805,435	23.7	763,846	22.8	41,589	5.4
4 療養給付費交付金	194,850	5.7	206,388	6.2	△ 11,538	△ 5.6
5 前期高齢者交付金	589,568	17.4	591,397	17.7	△ 1,829	△ 0.3
6 県 支 出 金	209,172	6.2	199,190	6.0	9,982	5.0
7 共 同 事 業 交 付 金	386,966	11.4	372,237	11.1	14,729	4.0
8 財 産 収 入	3	0.0	2	0.0	1	50.0
9 繰 入 金	200,484	5.9	194,904	5.8	5,580	2.9
10 繰 越 金	2	0.0	2	0.0		
11 諸 収 入	10,614	0.3	5,780	0.2	4,834	83.6
歳 入 合 計	3,397,685	100.0	3,347,177	100.0	50,508	1.5

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	10,473	0.3	10,944	0.3	△ 471	△ 4.3
2 保 険 給 付 費	2,221,649	65.4	2,148,422	64.2	73,227	3.4
3 後期高齢者支援金	468,036	13.8	469,998	14.0	△ 1,962	△ 0.4
4 前期高齢者納付金	636	0.0	557	0.0	79	14.2
5 老人保健拠出金	93	0.0	28	0.0	65	232.1
6 介護納付金	215,500	6.3	215,215	6.4	285	0.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	421,026	12.4	429,068	12.8	△ 8,042	△ 1.9
8 保 健 事 業 費	31,070	0.9	27,322	0.8	3,748	13.7
9 公 債 費	4,200	0.1	21,621	0.6	△ 17,421	△ 80.6
10 諸 支 出 金	5,002	0.1	4,002	0.1	1,000	25.0
11 予 備 費	20,000	0.6	20,000	0.6		
歳 出 合 計	3,397,685	100.0	3,347,177	100.0	50,508	1.5

歳出の主な内容

(1) 保険給付に要する経費

〈一般被保険者〉

療養給付費	17億5,253万円
療養費	2,257万円
高額療養費	2億2,435万円

〈退職被保険者〉

療養給付費	1億6,104万円
療養費	105万円
高額療養費	3,006万円

(2) 出産育児一時金	2,017万円
(3) 後期高齢者支援金	4億6,800万円
(4) 老人保健拠出金	2万円
(5) 介護納付金	2億1,550万円
(6) 共 同 事 業 拠 出 金	4億2,103万円
(7) 保健事業費	3,107万円
(8) 事務費	1,047万円

(2) 簡易水道事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	3,118	1.0	4,236	1.1	△ 1,118	△ 26.4
2 使用料及び手数料	218,807	67.7	228,179	60.5	△ 9,372	△ 4.1
3 繰 入 金	45,093	13.9	50,241	13.3	△ 5,148	△ 10.2
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0		
5 諸 収 入	3,972	1.2	5,477	1.5	△ 1,505	△ 27.5
6 市 債	52,300	16.2	89,100	23.6	△ 36,800	△ 41.3
歳 入 合 計	323,291	100.0	377,234	100.0	△ 53,943	△ 14.3

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 簡易水道事業費	238,253	73.7	280,074	74.2	△ 41,821	△ 14.9
2 公 債 費	84,038	26.0	96,160	25.5	△ 12,122	△ 12.6
3 予 備 費	1,000	0.3	1,000	0.3		
歳 出 合 計	323,291	100.0	377,234	100.0	△ 53,943	△ 14.3

歳出の主な内容

(1) 施設整備費	9,837万円
(2) 施設管理費	3,527万円
(3) 業務管理費	2,360万円
(4) 事務費	7,867万円

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 繰 越 金	1	0.0	1	0.0		
2 諸 収 入	3,135	100.0	2,978	100.0	157	5.3
歳 入 合 計	3,136	100.0	2,979	100.0	157	5.3

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 務 費	2,921	93.1	2,764	92.8	157	5.7
2 公 債 費	215	6.9	215	7.2		
歳 出 合 計	3,136	100.0	2,979	100.0	157	5.3

歳入の主な内容

(1) 貸付金収入	314万円
-----------	-------

歳出の主な内容

(1) 公債費	22万円
(2) 事務費	292万円

(4) 下水道事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	10,964	1.0	13,528	1.2	△ 2,564	△ 19.0
2 使用料及び手数料	85,703	8.0	84,386	7.5	1,317	1.6
3 国庫支出金	97,500	9.1	117,500	10.4	△ 20,000	△ 17.0
4 繰入金	535,549	49.9	534,501	47.4	1,048	0.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0		
6 諸収入	2,301	0.2	9,034	0.8	△ 6,733	△ 74.5
7 市債	342,000	31.8	368,800	32.7	△ 26,800	△ 7.3
歳入合計	1,074,018	100.0	1,127,750	100.0	△ 53,732	△ 4.8

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 下水道費	460,681	42.9	556,089	49.3	△ 95,408	△ 17.2
2 公債費	610,337	56.8	568,661	50.4	41,676	7.3
3 予備費	3,000	0.3	3,000	0.3		
歳出合計	1,074,018	100.0	1,127,750	100.0	△ 53,732	△ 4.8

歳出の主な内容

- (1) 公共下水道建設費 2億7,408万円
- (2) 流域下水道建設費 101万円
- (3) 維持管理費及び事務費 1億7,533万円
- (4) 普及促進事業費 1,027万円

(5) 介護保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	404,855	17.7	393,265	17.8	11,590	2.9
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0		
3 国 庫 支 出 金	551,314	24.1	540,295	24.5	11,019	2.0
4 支 払 基 金 交 付 金	624,442	27.3	617,257	28.0	7,185	1.2
5 県 支 出 金	371,065	16.2	334,212	15.1	36,853	11.0
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0		
7 繰 入 金	330,244	14.4	317,745	14.4	12,499	3.9
8 繰 越 金	1	0.0	1,131	0.1	△ 1,130	△ 99.9
9 諸 収 入	3,510	0.2	3,510	0.2		
歳 入 合 計	2,285,532	100.0	2,207,516	100.0	78,016	3.5

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	85,570	3.7	31,661	1.4	53,909	170.3
2 保険給付費	2,141,426	93.7	2,116,795	95.9	24,631	1.2
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0		
4 地域支援事業費	56,933	2.5	56,327	2.6	606	1.1
5 基金積立金	1	0.0	1	0.0		
6 諸支出金	601	0.0	1,731	0.1	△ 1,130	△ 65.3
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0		
歳 出 合 計	2,285,532	100.0	2,207,516	100.0	78,016	3.5

(6) 介護サービス事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	6,968	68.3	6,293	68.2	675	10.7
2 繰 入 金	3,240	31.7	2,929	31.8	311	10.6
3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0		
歳 入 合 計	10,209	100.0	9,223	100.0	986	10.7

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス事業費	10,109	99.0	9,123	98.9	986	10.8
2 予 備 費	100	1.0	100	1.1		
歳 出 合 計	10,209	100.0	9,223	100.0	986	10.7

(7) 後期高齢者医療特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	205,490	37.5	213,435	39.2	△ 7,945	△ 3.7
2 使用料及び手数料	96	0.0	100	0.0	△ 4	△ 4.0
3 繰 入 金	341,518	62.3	330,346	60.7	11,172	3.4
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0		
5 諸 収 入	692	0.1	652	0.1	40	6.1
歳 入 合 計	547,797	100.0	544,534	100.0	3,263	0.6

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	3,907	0.7	2,704	0.5	1,203	44.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	542,700	99.1	540,680	99.3	2,020	0.4
3 諸 支 出 金	690	0.1	650	0.1	40	6.2
4 予 備 費	500	0.1	500	0.1		
歳 出 合 計	547,797	100.0	544,534	100.0	3,263	0.6

企業会計予算の概要

(1) 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	349,358	385,267	△ 35,909	△ 9.3
支 出	323,297	313,539	9,758	3.1
〈資本的収支〉				
収 入	165,945	186,194	△ 20,249	△ 10.9
支 出	291,645	328,972	△ 37,327	△ 11.3

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填するものとする。)

業務の予定量

- (1) 給水栓数 7,057栓
- (2) 年間総配水量 3,702,931 m³
- (3) 一日平均配水量 10,145 m³

歳出の主な内容

- (1) 配水施設改良費 1億7,528万円
- (2) 人件費 8,718万円

(2) 病院事業会計

○病院

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	2,667,637	2,769,872	△ 102,235	△ 3.7
支 出	2,647,733	2,727,847	△ 80,114	△ 2.9
〈資本的収支〉				
収 入	170,369	578,297	△ 407,928	△ 70.5
支 出	326,797	744,618	△ 417,821	△ 56.1

○老人保健施設

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	490,802	441,712	49,090	11.1
支 出	510,706	483,737	26,969	5.6
〈資本的収支〉				
収 入				
支 出	62,923	290,769	△ 227,846	△ 78.4

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填するものとする。)

○病院

〈平成25年度〉

(1) 病床数	140床
(2) 年間入院患者数	34,748人
(3) 年間外来患者数	122,304人
(4) 一日平均入院患者数	95人
(5) 一日平均外来患者数	416人

〈平成24年度〉

(1) 病床数	140床
(2) 年間入院患者数	35,395人
(3) 年間外来患者数	124,000人
(4) 一日平均入院患者数	97人
(5) 一日平均外来患者数	423人

○介護老人保健施設

〈平成25年度〉

(1) 入所定員	100人
(2) 通所定員	12人
(3) 年間入所者数	35,770人
(4) 年間通所者数	2,570人
(5) 一日平均入所者数	98人
(6) 一日平均通所者数	10人

〈平成24年度〉

(1) 入所定員	100人
(2) 通所定員	12人
(3) 年間入所者数	32,850人
(4) 年間通所者数	2,344人
(5) 一日平均入所者数	90人
(6) 一日平均通所者数	8人

建設改良費

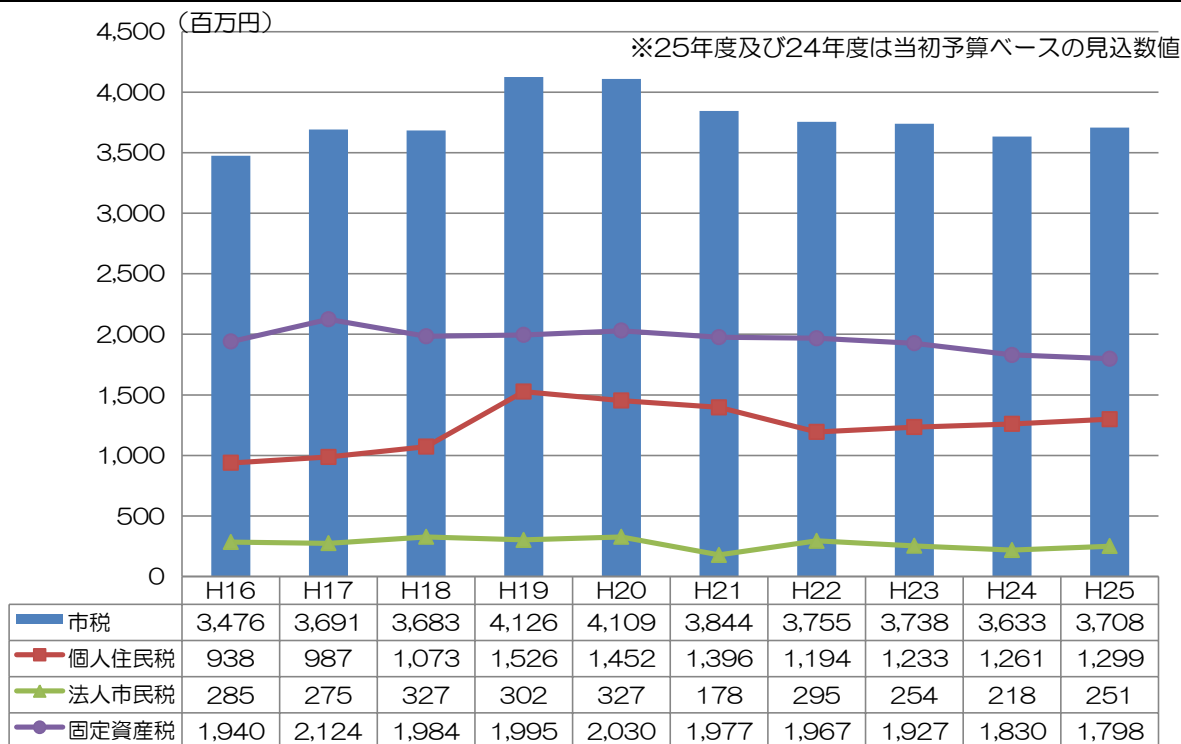
(1) 医療機器購入、駐車場整備工事	10,828万円
(2) 1階・2階内壁修繕工事	1,000万円

主要財政指標等の推移

区 分	平成25年度 (当初予算)	平成24年度 (見込)	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常収支比率 (%)	86.6	86.0	85.7	83.6	88.4
財政力指数 (3カ年平均)	0.529	0.523	0.543	0.563	0.591
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	16.3	15.7	15.1	15.4	16.6
標準財政規模 (千円)	8,048,569	7,869,837	7,934,352	8,004,268	7,756,662
自主財源比率 (%)	44.0	41.1	39.7	40.0	48.6
年度末市債残高 (一般会計) (千円)	12,045,698	12,072,449	11,895,630	11,888,428	11,810,650
基金残高 (千円)	5,145,077	5,898,410	6,185,738	6,010,128	6,069,101
うち財政調整基金	1,556,508	2,301,508	2,392,756	2,258,369	2,030,977
うち市債管理基金	30,655	30,655	30,655	30,655	30,655
うち公共施設整備基金	239,559	239,559	339,559	339,559	339,559

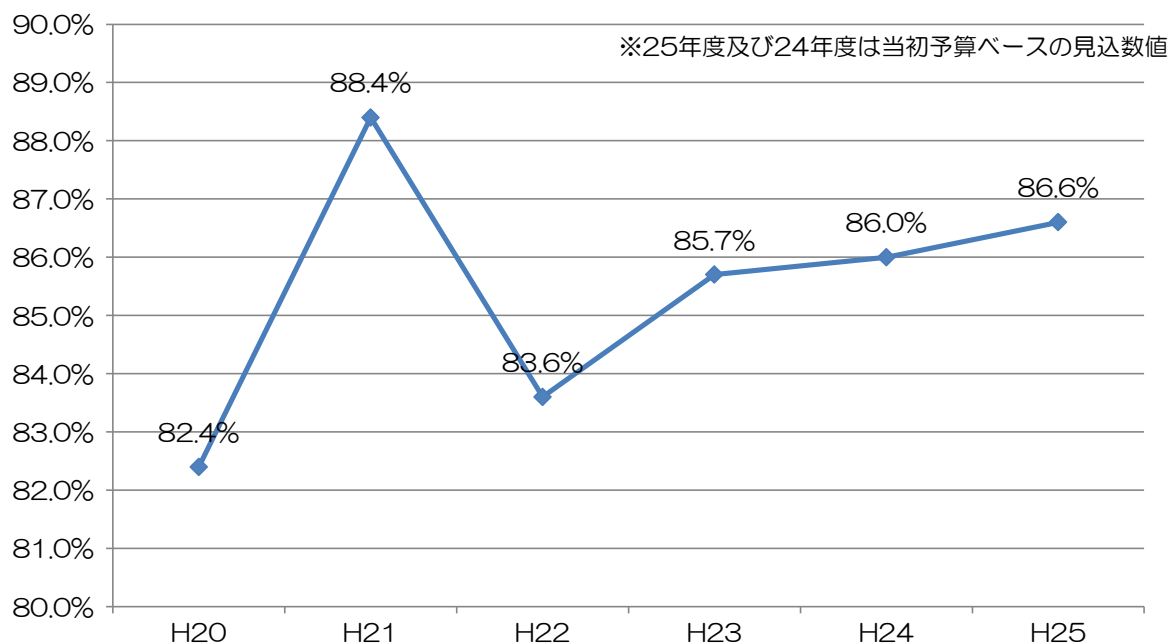
(注) 各指標は、平成25年度は当初予算額を、平成24年度は決算見込額を、平成23年度以前は決算額をもとに算出している。

■市税の推移



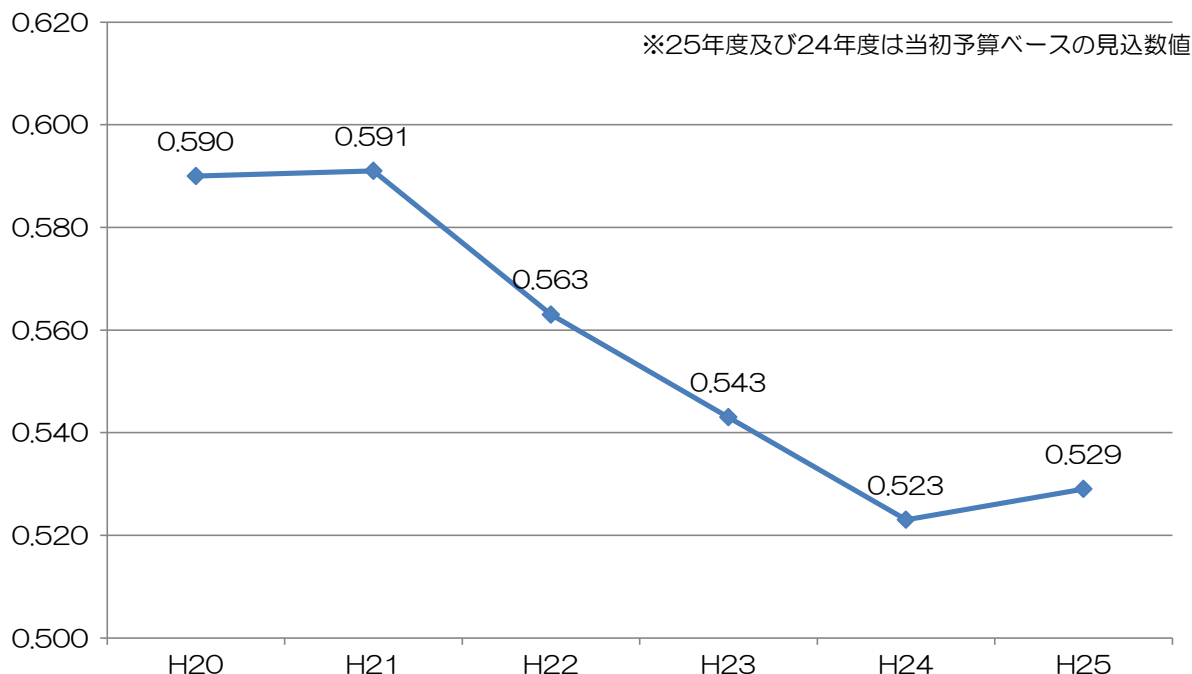
市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税で構成されています。
 平成25年度当初予算における市税は、固定資産の評価替等による減少はあるものの、個人所得の増加と企業収益のゆるやかな持ち直し及び県と市の税率調整による市たばこ税の増などを見込んだ結果、前年度比2.1%の増となっています。

■経常収支比率の推移



経常収支比率は、市が自由に使えるお金のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が占める割合のことで、値が低いほど、独自の政策のために使えるお金が多いことを示しています。
 平成25年度当初予算における経常収支比率は86.6%となっており、24年度に比べ0.6ポイント上昇する見込みです。これは、歳出において公債費が減少したものの、退職者数の増加に伴う人件費が増加したことによるものです。

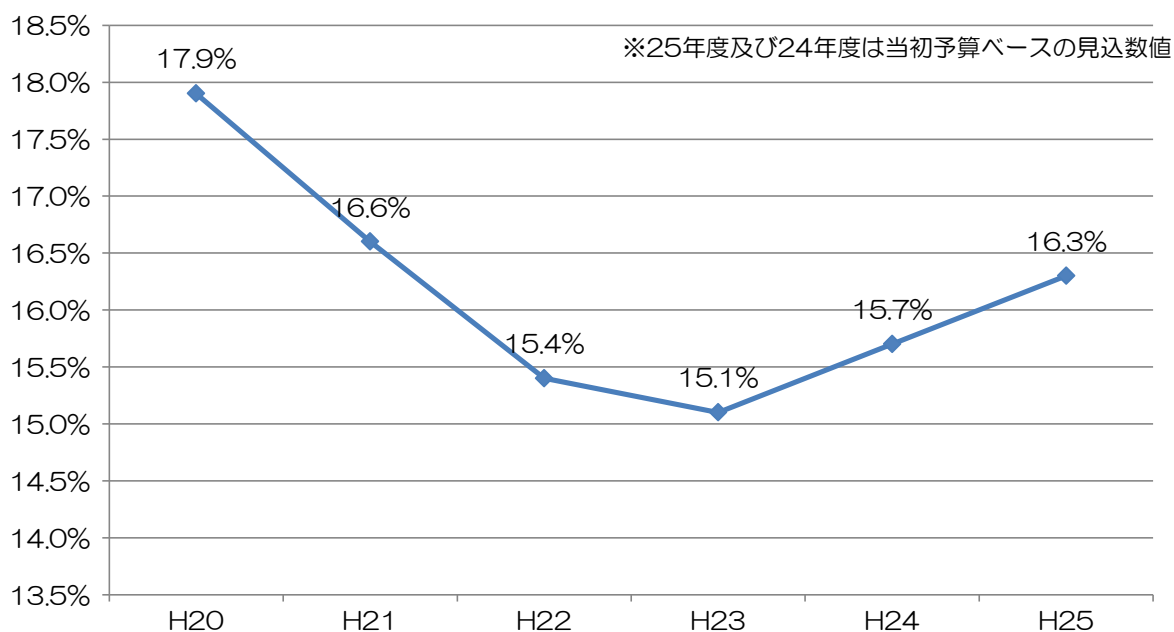
■ 財政力指数の推移



財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税への依存度が低いとされています。地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の合計額である「基準財政収入額」を地方公共団体が標準的な行政運営を行う上で必要となる財政需要の合計額である「基準財政需要額」で除して算定されます。

平成25年度当初予算における財政力指数は0.529となっており、24年度に比べ0.006ポイント上昇する見込みです。これは、分子となる基準財政収入額に景気回復による税収増が見込まれているため、数値が上昇しました。

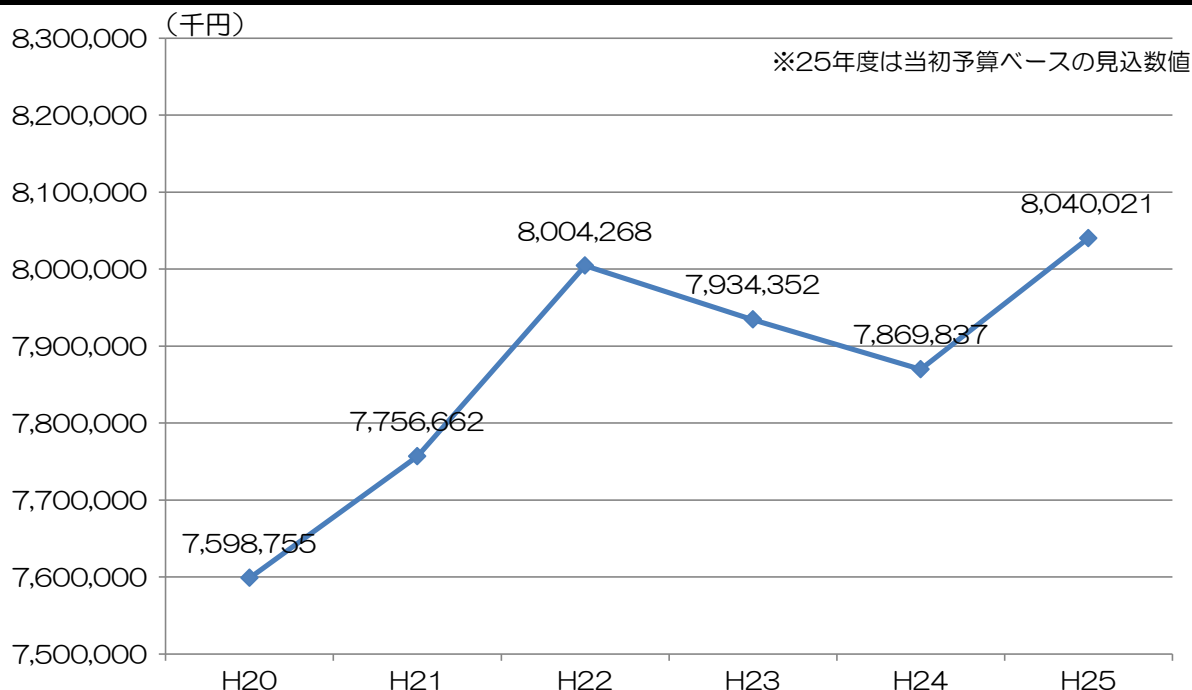
■ 実質公債費比率の推移



実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

平成25年度当初予算における実質公債費比率は16.3%となっており、24年度に比べ0.6ポイント上昇する見込みです。これは、元利償還金等が増加し、指標の分子となる元利償還金等に充てられた一般財源の額が増加しているためです。

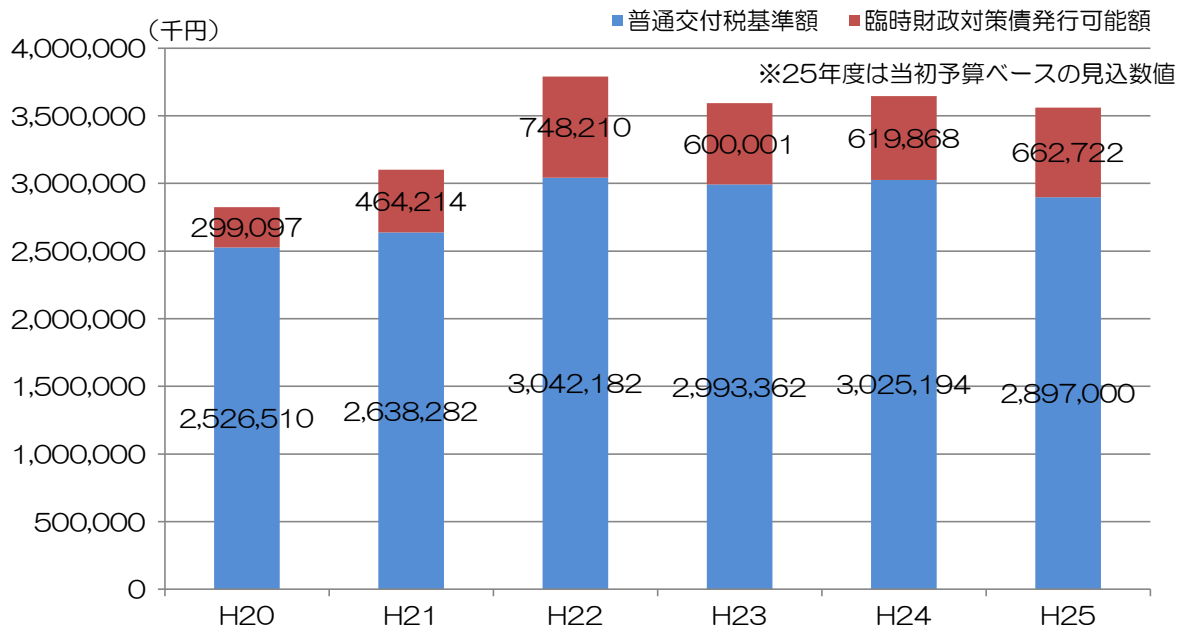
■標準財政規模の推移



標準財政規模は、「標準税収入額」「地方交付税額」「地方譲与税額」「交通安全対策特別交付金額」「臨時財政対策債発行可能額」を加えたものであり、標準的に収入する「経常一般財源」の大きさを示しています。また、「標準税収入額」とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した値であります。

平成25年度当初予算における標準財政規模は、個人所得の増加と企業収益のゆるやかな持ち直しの影響による基準財政収入額の増、及び臨時財政対策債の増により、24年度と比べ、2.2%の増となっています。

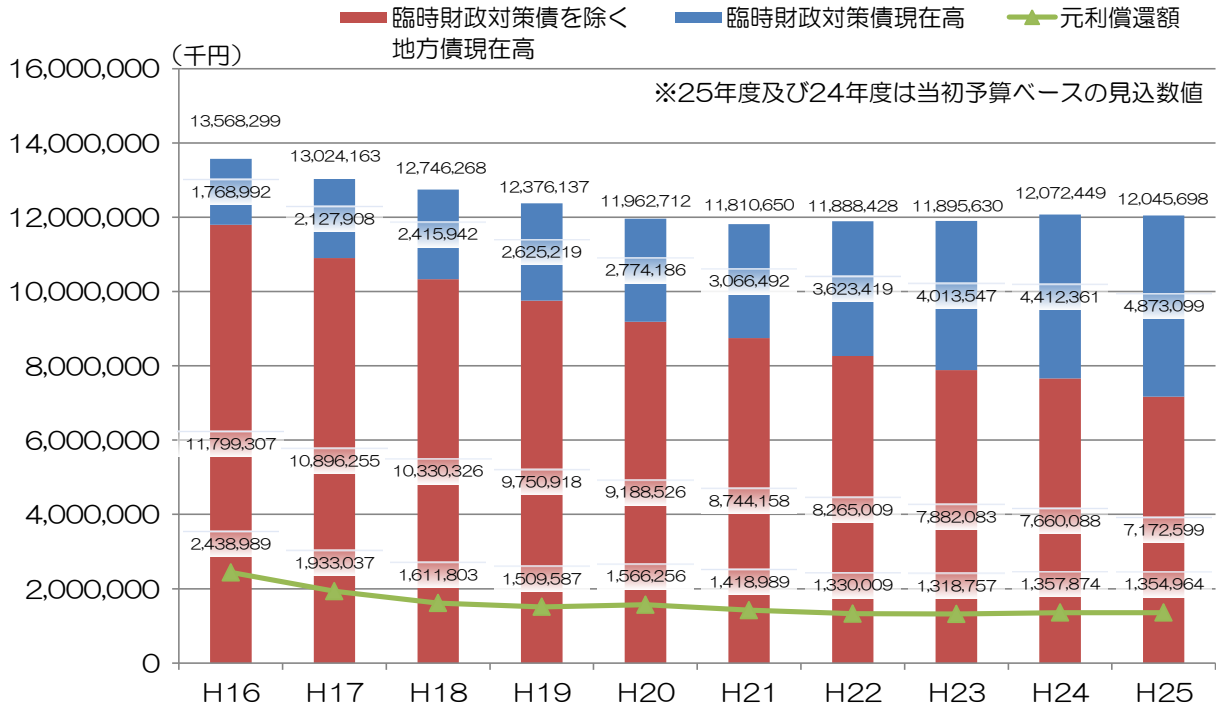
■普通交付税と臨時財政対策債の推移



地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付するもので、臨時財政対策債は、この地方交付税の不足分を補うために発行を認められた地方債ですが、その元利償還金全額が後年度の普通地方交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的な地方交付税として扱われます。

平成25年度当初予算における普通交付税は、景気低迷による市税の減などにより、近年増加傾向にありましたが、個人所得の増加と企業収益のゆるやかな持ち直しにより、24年度と比べ4.2%減（128,194千円の減額）となっています。また、臨時財政対策債は、24年度と比べ6.9%増（42,854千円の増額）となっています。

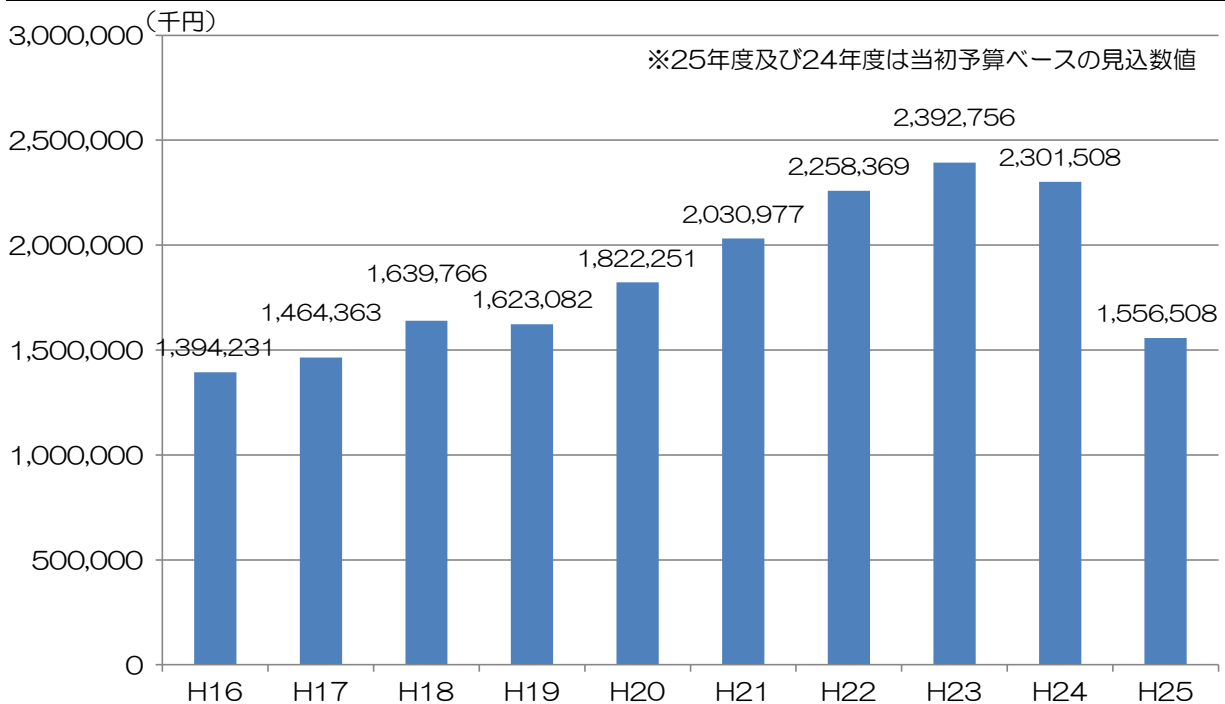
■一般会計市債現在高と市債償還額の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成25年度当初予算における年度末市債残高見込額は12,045,698千円となっており、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の発行額が増加しているが（6.9%増）、24年度末見込額に比べ2,675万円の減（0.2%減）となっています。

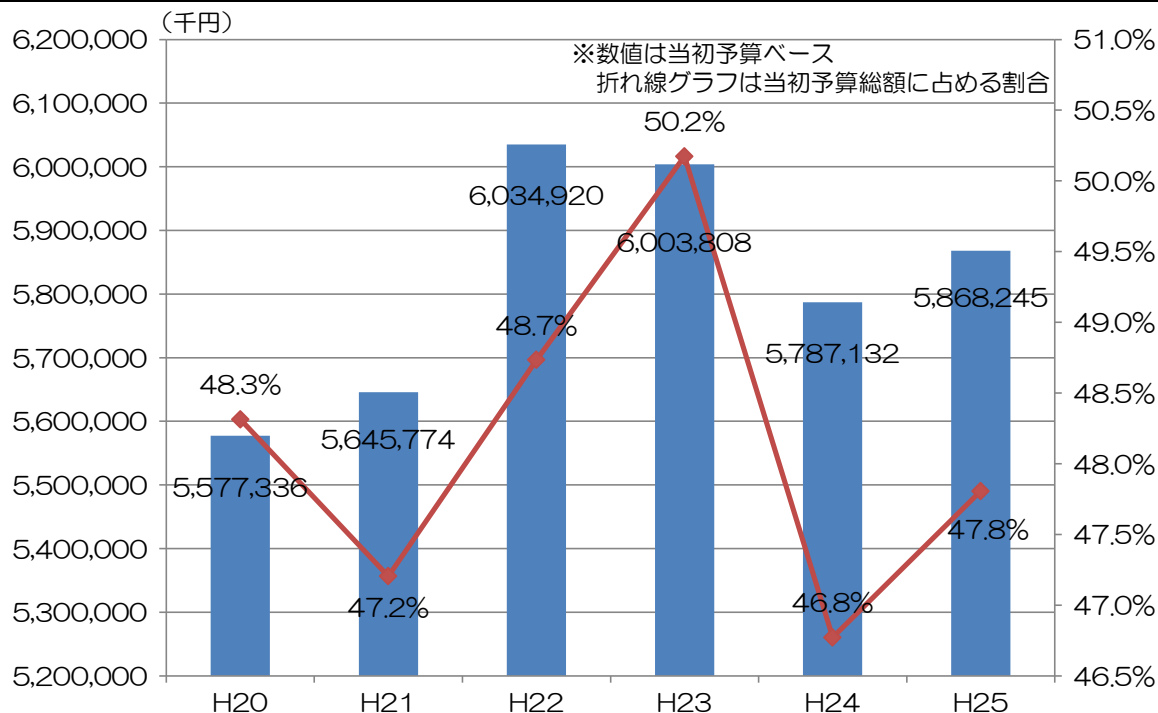
■財政調整基金現在高の推移



財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう地方財政法で設置が義務づけられている基金です。

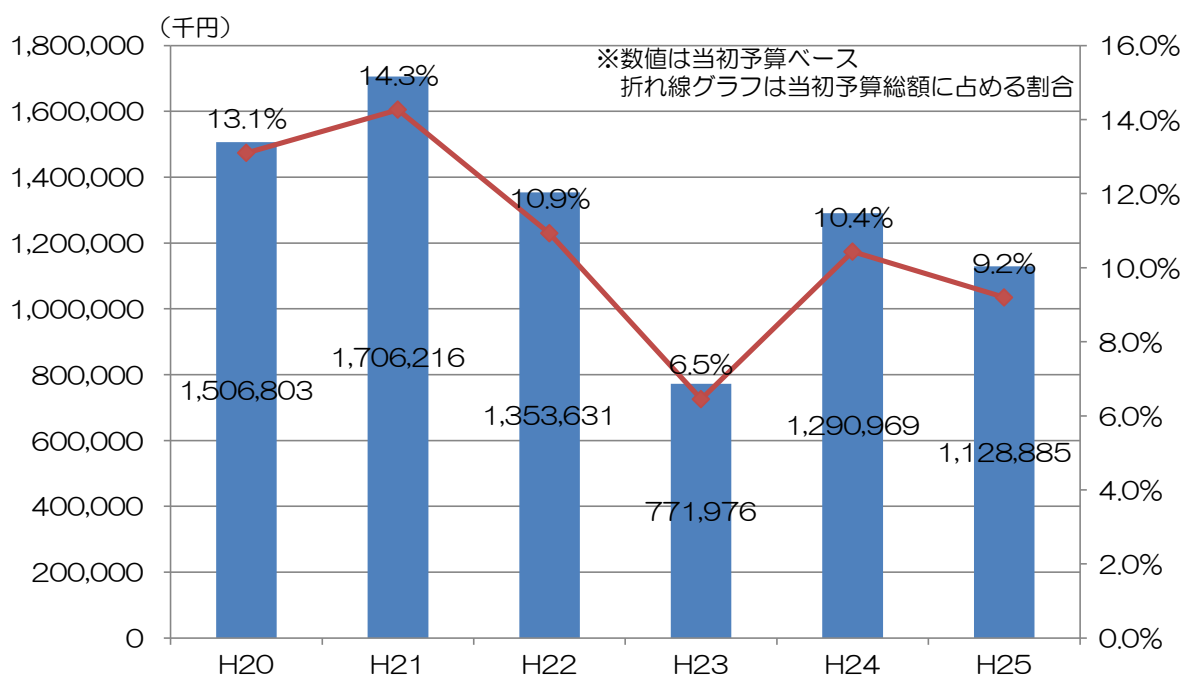
平成25年度は、745,000千円の取崩しを見込み、財政調整基金残高は1,556,508千円となっています。

■義務的経費の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」の和であり、平成25年度当初予算における義務的経費の構成比は47.8%となっており、24年度当初予算と比べ1.0ポイント増加しています。これは、公債費は減少しているものの、人件費(3.4ポイント)及び扶助費(0.6ポイント)が増加したためであります。なお、平成24年度当初予算と比較すると、義務的経費は、81,113千円の増となっております。

■投資的経費の推移



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」の和であり、平成25年度当初予算における投資的経費の構成比は9.2%となっており、24年度当初予算と比べ1.2ポイント減少しています。これは、東桂中学校校舎改修工事等が増加する一方、文化会館耐震補強改修工事や下谷体育館耐震補強改修工事等が減少したためであります。なお、平成24年度当初予算と比較すると、投資的経費は、162,084千円の減となっております。

平成25年度 主要事業一覧表

重点 …平成25年度重点施策

(単位：千円)

分野Ⅰ 「教育首都つる」を目指したまちづくり ～人・まち・自然とまなび ライフアクションつる～

政策1 「教育首都つる」推進に向けての拠点の整備

分野Ⅰ

施策① 学生人口の拡大を目指した、大学を中心としたエリアの整備

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 学生人口拡大に向けた方策の検討	① 看護系大学等誘致事業	新規	-	学生人口の拡大を図るため、高校再編成後の県立柱高等学校跡地の利用可能な施設を活用し、看護系大学等の誘致に向けた取組を推進する。 平成25年度は、事業候補者協議を行う。	政策形成課
魅力ある教育環境の整備	① 高校生生徒資格取得費補助	継続	500	市内の高校に在学する生徒が資格取得に要する経費の一部を助成する。	学校教育課

施策② 魅力ある大学づくり

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
市と大学のパートナーシップの強化	① 公立大学法人都留文科大学運営費交付金(標準運営費交付金)	継続	722,749	公立大学法人都留文科大学の運営に必要な財源として運営費交付金(標準運営費交付金)を交付する。	財務経営課
重点 大学・地域間の協働の推進	① 大学・地域協働推進事業	新規	-	市民活動支援センター、ボランティアセンター及び地域交流研究センターと連携した新たな拠点を整備し、市民と大学の交流を積極的に進め、地域の活性化を推進する。	政策形成課

政策2 生きる力を育む学校教育の推進

分野Ⅰ

施策① 安心して学ぶことができる教育環境の整備

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
学校環境の整備	① 小・中学校整備事業	継続	183,099	安心・安全な学習・生活環境を保持するため、計画的な施設・設備の充実など、教育環境の整備を実施する。 H25年度は、旭小・東桂中学校舎屋根・外壁改修工事を実施する。	学校教育課
	② 小・中学校修繕事業	継続	28,928	老朽化した学校施設の修繕を行う。 平成25年度に修繕を行う主なものとして、東桂小学校来賓トイレ修繕、都留第一中学校バックネット修繕等を実施する。	学校教育課
	③ 地震対策補強事業(非構造部材耐震化)	新規	7,469	学校校舎及び体育館の天井や照明器具といった「非構造部材」の耐震対策を実施する。 平成25年度は、設計業務委託を行い、平成26年度に工事を施工する。	学校教育課
	④ 小・中学校プール改修事業	継続	64,103	老朽化した学校プールを計画的に改修し、児童生徒が安心して使用できるように、教育環境の改善を確保する。 平成25年度は、谷村第二小学校プール改修工事を実施する。	学校教育課
	⑤ 教職員PCリース	継続	7,648	教職員のパソコンを整備し、事務処理の軽減を図る。	学校教育課
教育設備の充実	① 教育教材備品整備事業	継続	8,674	新しい教育内容や指導方法に対応した教育教材・備品の充実を図る。	学校教育課
学校給食の充実	① 学校給食運営事業 学校給食会委託事業	継続	122,503	学校に安全・安心な学校給食を提供するための方策を検討し、その充実を図る。 平成25年度は、老朽化した給食配送車・残飯運搬車を更新する。	学校教育課

施策② 個性を育む学校教育の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 教育課程と指導の充実	① 教育研修センター教職員研修 各種研究・研修等	継続	3,948	学校教育の充実と振興及び社会問題である「学級崩壊・いじめ・不登校」対策に係る調査・指導・相談など教育現場を側面から支援する。	学校教育課
	② 小中学校コンピューター整備	継続	21,063	情報教育について新学習指導要領に基づき、各教科等の学習において、コンピューターを積極的に活用するため整備する。	学校教育課
	③ 少人数指導実施のための市担教員配置	新規	14,754	平成25年度から、きめ細やかな教育を実施するため、市担教員配置として、小学校に4名、中学校に2名の計6名を配置する。	学校教育課
国際性豊かな児童・生徒の育成	① 英語教育 外国青年英語指導助手招致	継続	14,562	英語教育の充実を図るため、外国語指導助手（3名）を招致し、生きた英語教育を推進する。	学校教育課
	② 英語教育の充実 出前授業、教員研修、教材整備	継続	414	のびのび興譲館において、小学生を対象に英語塾を開催し、レクリエーションによる英会話、英単語学習などにより、楽しみながら英語を学習する。	学校教育課
重点 環境教育の推進	① 環境教育推進事業	継続	-	環境問題に関心を持ち、自然や人に優しい心を持って、環境保全に参加できる児童の育成を図る。	学校教育課
重点 悩むを持つ子どもが相談できる体制の整備	① 教育研修センター 子どもの教育相談	継続	-	保護者や児童、生徒の心の悩み、心配事等に対応するため、教育研修センターに教育相談室を開設し、各関係機関と連携して相談ができる体制の整備を推進する。（予算は、「教育課程と指導の充実事業」に計上。）	学校教育課
地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	① 個性を育む学校づくり助成金	継続	3,216	小・中学校区を単位として、地域素材を活用した特色ある教育活動へ助成する。	学校教育課
幼児教育の充実	① 幼稚園就園奨励 所得階層により就園費の補助	継続	6,000	幼稚園就園する保護者の負担を軽減するために助成する。	学校教育課
学生アシスタント・ティーチャー制度の充実	① 学生アシスタント・ティーチャー事業	継続	3,629	公立大学法人都留文科大学学生アシスタント・ティーチャーにより、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を深化・発展させ、大学と学校現場の日常的な研究交流を実施する。（市内全小中学校）	学校教育課

施策③ 地域再生や地域の教育力を高めるための生涯学習の推進

分野Ⅰ

施策① 教育力を高めるための生涯学習の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
ふれあい講座等の充実	① 公民館振興事業 市民を対象とした各講座教室の開催	継続	2,122	市民を対象とした各種講座教室を開催し、生涯学習活動を通して、地域貢献する人材を育成する。 平成25年度は、新たにフラワーアレンジメント教室、韓国語学級及びパソコン学級等を追加する。	学びのまちづくり課
	② いきいきフェスティバル開催事業	継続	79	10月・11月を生涯学習月間と位置づけ、文化・芸術・スポーツなど様々なイベントや講座を開催する。	学びのまちづくり課

図書館の充実	① 図書館業務システムの運用	継続	18,618	図書館システム機器リース及び保守業務委託に係る経費。 平成25年度は、OSに依存しないWeb型のシステムへ移行し、併せて検索機能を強化するなど利用者の利便性を高める。	学びのまちづくり課
情報活用能力の育成	① 情報機器運用事業	継続	480	市立図書館内に情報機器（パソコン）を設置し、情報技術や情報活用能力の育成など、幅広い年齢層を対象に情報教育の推進を図る。	学びのまちづくり課

施策② 地域社会で活躍する人材の育成

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
都市交流等の推進	① 国際交流事業 姉妹都市交流事業	継続	1,019	平成25年度は、本市と姉妹都市であるアメリカ合衆国テネシー州ハンダーソンビル市と姉妹都市交流30周年を記念して、ハンダーソン市民が本市へ来市し、交流を深める記念事業を実施する。	行政管理課
重点 「のびのび興譲館」の充実	① のびのび興譲館事業	継続	1,656	子どもたちが自主的に集い、主体性や創造性を持ちながら健やかにたくましく成長し、地域のジュニアリーダーとしての育成と機会を提供する。 (英語塾、自然塾、フィッシング塾、クッキング塾、絵画塾等) ※英語塾は別掲。	学びのまちづくり課

施策③ スポーツ・レクリエーションの振興

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 総合型地域スポーツクラブの育成	① 総合型地域スポーツクラブ育成事業	継続	-	「誰もが気軽にスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現」を目指し、総合型地域スポーツクラブが行う事業の周知、事業計画に対する助言等を行い、その育成を支援する。 平成25年度はソフトテニス、硬式テニスのメニューを追加する。	学びのまちづくり課
競技スポーツの振興	① スポーツ拠点づくり推進事業	継続	4,780	平成25年度は、「第9回都留市ジャパンジュニアグラススキー大会」を開催する。 【開催日】 8月16日(金)～18日(日)	学びのまちづくり課

施策④ 地域における生涯学習の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
子どもの遊びと交流の場の提供	① 放課後子ども教室推進事業 (東桂・宝・三吉・盛里)	継続	3,021	全ての子どもを対象に、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方の参画を得て、子どもたちの勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などを促進する。	学びのまちづくり課

施策① 郷土の歴史、文化の次世代への継承

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
文化財の保護・保存・伝承	① 文化財の保護・保存事業	継続	32,223	平成25年度は、文化財保護法に基づき、井倉土地区画整理事業に伴う美通遺跡調査業を行う。また、都留市文化財保存事業補助金として、市指定天然記念物・稲村神社樹体保護、県文化財・長安寺本堂保存修理に助成し、文化財の保護・保存を実施する。	学びのまちづくり課
郷土学習の推進	① 「ミュージアム都留」特別展・企画展等開催事業	継続	1,146	「ミュージアム都留」において企画展等を開催する。 平成25年度は、「甲州俳諧展」や「城下町つるの雛祭り展」等の企画展を開催する。また、寺子屋事業（郷土史講座・子どもチャレンジ教室）なども開催する予定。	学びのまちづくり課

施策② 文化によるまちづくりの推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
「まるごと博物館」の推進	① 文化財説明板等整備事業	継続	160	文化財説明板設置を設置する。	学びのまちづくり課
歴史文化のまちづくり	① 都留市全国俳句大会実施事業	継続	1,397	松尾芭蕉ゆかりの地として、「第21回全国俳句大会」の準備に係る経費。平成25年度開催分は、第28回国民文化祭の一環として開催する。	学びのまちづくり課
	② 八朔祭り大名行列 ふるさと時代祭り	継続	5,415	歴史文化的資源・郷土に伝わる芸能を伝承し、観光資源として保存する。また、ふれあいによる地域社会の活性化と市民自ら楽しめる祭り作りを通して観光振興を図る。 【第31回ふるさと時代祭り開催日】 9月1日（日）	産業観光課
地域の文化活動の支援	① 伝統文化保存継承事業	継続	2,500	地域に根づき、育まれてきた伝統文化の保存・継承など、地域の文化活動を支援し、活力あるまちづくりに努める。（コミュニティ助成）	政策形成課

施策③ 文化・芸術の振興によるまちづくり

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
文化・芸術活動の推進	① 増田誠美術館事業 企画展・常設展 増田誠大賞	継続	1,141	都留市名誉市民第1号・増田誠画伯の作品の企画展・常設展及び増田誠大賞等に係る経費。	学びのまちづくり課
	② 都の杜うぐいすホール芸術文化創作・地域文化創造事業	継続	5,000	都留音楽祭と市民第九演奏会に要する経費を助成する。	学びのまちづくり課
	③ 国民文化祭開催事業	新規	12,147	平成25年度は、「第28回国民文化祭・やまなし2013」を開催する。 【本市開催イベント】 ①都留市ふれあい全国俳句大会 ②シニアコーラスの祭典 ③カントリー&ウェスタンコンサート ④里地・里山・里水元気フォーラム ⑤甲斐絹展	学びのまちづくり課

分野Ⅱ 個性あふれる地域産業を育むまちづくり ～人・まち・自然がげんき メイクアクションつる～

政策1 地域資源を活用した「参加・学習・体験都市つる」の推進

分野Ⅱ

施策① 定住人口対策の実施

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
総合的な定住人口対策の推進	① 子育て世帯定住促進奨励交付事業	継続	5,000	子育て世帯の定住化と人口の確保を図り、活力あるまちづくりを推進する。	政策形成課
	② 結婚相談事業 結婚促進イベント開催事業	継続	690	定住人口を増やすため、結婚相談員8名により、結婚相談及びイベントを開催する。	市民生活課
重点 J・J・Uターン促進支援	① J・J・Uターン促進支援事業	継続	50	地方生活希望者に対する受入支援体制の整備を進めるため、空き家情報と遊休農地の情報を整備し、これらをマッチングさせるとともに、田舎生活や農業生活のアドバイザーを確保し、県外などの希望者に都留での生活体験や農業体験の機会を提供する。	産業観光課

施策② 交流産業（ビジターズインダストリー）の振興

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 地域資源の活用	① 地域資源活用事業	継続	-	「里地・里山・里水」などの自然環境や歴史、伝統文化、祭礼行事、また環境をテーマにした施設（環境学習フィールド）などの地域資源を生かしたフットパスマップを作成し参加・体験型観光に取り組む。	産業観光課
民間活力の導入	① 観光産業の育成	継続	4,000	地域の活性化や観光客の誘致を図るため、効果的な観光施策を積極的に展開し、観光振興を行うことを目的として、都留市観光協会へ助成する。	産業観光課
重点 交流拠点エリアの整備 戸沢の森・和み（なごみ）の里	① 「戸沢の森和みの里」参加・学習・体験事業	継続	6,124	「芭蕉月待ちの湯」「一位の宿」「種徳館」「和産館」「すいすい広場」「二十六夜亭」「ゆうゆう広場」「わくわく広場」「体験農園」を活用した、農と食と温泉による「和み」空間のエリアとして事業を推進する。	産業観光課
	② 温泉施設「芭蕉月待ちの湯」改修事業	新規	13,692	「芭蕉月待ちの湯」利用者が安心安全に使用できるように適切な施設の維持管理を実施する。 平成25年度は温泉水中ポンプ設備の交換を行う。	産業観光課
	③ ゆうゆう広場整備事業	新規	20,000	平成25年度は、「第28回国民文化祭・やまなし2013」で利用する多目的ステージを建築する。通常は東屋として、公園利用者の日除け・雨除けとして活用する。	産業観光課
宝の山ふれあいの里	④ 「宝の山ふれあいの里」参加・学習・体験事業	継続	2,748	自然観察や探検、自然の素材をそのまま生かした泥田んぼ・森のすべり台や、里の暮らしをテーマにした暮らしを創る体験など、自然・体験・学習をテーマとするエリアとして事業を推進する。	産業観光課
開（かい）の地・もえぎの里	⑤ 自然観光管理事業	継続	120	グリーンツーリズムの視点による、都留市21秀峰の登山道整備及び木工、炭を活用した産業など、地域資源を活かしたエリアとして事業を推進する。	産業観光課

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
都の杜（もり） ・育みの里	⑦ 都の杜うぐいすホール管理運営事業（指定管理委託料）	継続	79,915	都の杜うぐいすホール施設の管理運営を適正に行い、文化の振興と福祉の増進を図る。	学びのまちづくり課
鹿留の原・花暦の里	⑧ 鹿留緑地広場管理運営事業	継続	3,695	鹿留緑地広場（グラススキー場）を核に、御正体山や梅の里古渡など、鹿留川の清流と四季の花によるエリアとして事業を推進する。 平成25年度はレンタル用グラススキー用具を充実させる。	産業観光課
大（ひろ）の原・技研の里	⑨ リニア見学センター管理運営事業	継続	17,978	農・商・工業の振興を図るエリアとしてリニア実験線を活用し、市のPRと観光振興を図る。	産業観光課

施策③ 農林業の生産・生活基盤づくり

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
優良農地の確保・保全	① 農業経営所得安定対策事業	継続	1,860	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促す。	産業観光課
	② 中山間地域等直接支払制度事業	継続	921	農業生産活動を通じて国土の保全、水源のかん養、景観形成等の多目的機能を発揮すると共に、担い手の育成及び耕作放棄地の発生を防止するため協定書締結集落に交付金を交付する。	産業観光課
環境保全型農業の推進	① 農地・水・環境保全向上対策事業	継続	283	環境保全型農業の推進により、地球にやさしい農業、健康や安全などの消費者ニーズに対応した農業生産に努める。	産業観光課
農業の担い手の確保と育成	① 青年就農給付金交付事業	継続	3,000	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付する。	産業観光課
重点 鳥獣害対策の強化	① 有害鳥獣対策事業	継続	4,967	耕作放棄・遊休農地化の一因となっている、サル、イノシシなどによる被害を防ぐ支援対策を行う。	産業観光課
生産基盤の整備	① 土地改良事業 灌漑排水路等整備事業	継続	40,419	農地の集団化や機械力の導入を図るため、小規模土地改良事業、ほ場、農道、農業用排水路、林道等の整備を進める。 平成25年度は、農道日影玉川線路側溝設置外4箇所の工事を実施する。	基盤整備課
森林資源の保全	① 林業施設整備等	継続	630	国土保全や水源涵養など森林資源の持つ多面的で公益的な機能の充実を図るため、森林の保全に取り組むとともに、森林の価値や魅力の啓発を行い、市民と森林とのふれあいを促進する。	基盤整備課
	② 造林事業	継続	4,214	朝日馬場地内において、森林農地整備センターとの分収造林契約に基づく改善（改植・保育）を実施する。	産業観光課

政策2 産業基盤の整備

分野Ⅱ

施策① 交通アクセスの向上

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
中央自動車道側道の整備	① 側道南側古川渡線道路改良工事	継続	1,200	平成25年度は、側道南側古川渡線詳細設計及び用地測量を実施し、中央自動車道側道の拡幅整備を推進する。	基盤整備課

施策③ 拠点地区の整備

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 井倉土地区画整理事業の導入	① 井倉土地区画整理事業	継続	200,262	組合施行による、約10haの土地区画整理事業を実施し、公共施設の整備改善と宅地の利用促進を図り、都市産業基盤を強化する。 平成25年度は、井倉第二土地区画整理組合に対して、事業資金を貸し付け、事業の促進を図る。	基盤整備課

政策3 新たな雇用の創出

分野Ⅱ

施策① 企業誘致と雇用の確保

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 企業誘致の促進	① 企業立地支援事業（企業立地支援金）	継続	2,158	「都留市企業立地支援条例」に基づき、事業所などの新設若しくは増設又は市内在住者などの正規雇用を行う企業などに対し支援措置（固定資産税徴収額相当額の支援金を交付）を行い、本市における企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図る。	産業観光課
高齢者の雇用促進	① 高齢者雇用促進補助	継続	120	65歳以上の高齢者を雇用する民間企業に補助金を交付し、雇用環境の整備を図る。	産業観光課
	② 東部地方広域シルバー人材センター運営負担金	継続	4,500	原則60歳以上の健康で働く意欲のある方が会員になり、高齢者の生きがい充実と社会参加を目的とした東部広域シルバー人材センターの運営費負担金。	産業観光課

政策4 地場産業の振興

分野Ⅱ

施策① 21人企業育成プロジェクトによる地場産業の振興

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
つる産業活性化推進コーディネーターの活用	① つる産業活性化推進コーディネーター等の配置	継続	2,199	つる産業活性化推進コーディネーター及び推進員を配置し、企業及び商工業関係団体などが必要な協力と連携を図り、地域産業の活性化推進を図る。	産業観光課
地場産業の支援	① ものづくり販路拡大事業	継続	200	付加価値の高い製品づくり、新製品の開発、商品のPR、販路の拡大などを促進し、地場産業活動を支援する。	産業観光課
異業種交流事業の促進	① 工業交流展開催事業	継続	355	市内製造業者が異業種間の交流を図り、新技術・新製品の開発において、ビジネスチャンスの拡大を目的として開催事業への補助金。	産業観光課
重点 人材・後継者の育成	① 人材・後継者の育成事業	継続	-	地場産業の基盤を継承・発展させるため、県立産業技術短期大学校都留キャンパスなどとの連携による人材の確保と後継者の育成を支援し、ものづくりの体制強化を促進する。	産業観光課

政策5 魅力ある産業の創出

分野Ⅱ

施策① 新たなビジネス展開の支援

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
起業家・ベンチャービジネスへの支援の強化	① 商工業振興奨励事業	継続	2,250	地域企業・団体による研究開発や新規創業・起業化を総合的に支援するため、関係機関と連携した対応窓口機能等を強化する。	産業観光課
	② 商工業活性化事業 特許取得推進	継続	45	特許取得や商工業活性化のための企画事業へ助成する。 (特許取得促進助成金事業、起業支援講習会等)	産業観光課

起業環境の充実	① SOHO支援センター運営・管理事業	継続	40	情報通信技術（IT）を活用した新しい就労形態の創出とベンチャー企業を支援し、地域産業の活性化を図る。	産業観光課
	② テレワークセンター運営・管理事業	継続	76	ベンチャービジネスの起業や、新たな産業の創造を図るための、情報通信環境を備えた共同利用型のテレワークセンター（新町別館）を運営する。	産業観光課

施策② 特色ある商業活動の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
商業地の整備促進 ① 空き店舗等家賃助成事業	継続	220	産業情報データ（ホームページ掲載）を基に、空き店舗を有効活用し、起業者の支援と地域の活性化を図る。	産業観光課
商業活動の育成 ① 特産品展示・販売会開催事業	継続	70	新たな特産品の開発及び既存の地場製品の品質向上を促す中で、販売活動を高めるなど、地元ならではの商業活動の育成を図る。	産業観光課

分野Ⅲ 人と自然が共生する環境のまちづくり ～人・まち・自然にやさしい グリーンアクションつる～

政策1 快適な生活環境の創出

分野Ⅲ

施策① 環境の保全

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
環境基本計画の推進 ① 環境保全推進事業	継続	1,825	環境基本計画に基づき、市民が健康で文化的な生活ができるよう、自然環境や生態系に配慮した良好な生活環境を創出する。	市民生活課
都市環境の整備 ② 自動車騒音常時監視事業	継続	1,019	騒音規制法第18条に基づき、環境基準に係る自動車騒音レベル、道路条件、交通条件、沿道条件を調査し、自動車騒音の環境基準の達成状況を面的に把握する。	市民生活課
不法投棄等の防止 ① 不法投棄防止事業	継続	886	美化推進指導員や関係機関との協力により、不法投棄に関するパトロールを実施するなど、地域ぐるみで不法投棄等の防止に努めます。	市民生活課
河川の定期観測の実施 ① 公害監視事業 市内10河川水質調査事業 (23箇所)	継続	252	生活環境に対する質的な水準を維持するため、河川地点に対して、年2回の定期観測を実施する。	市民生活課
地域美化の推進 ① 美化推進運動事業	継続	499	市民との協働によるさまざまな啓発活動や花いっぱい運動などを通じ、美しいまちをつくる市民意識の醸成に努める。自治会等に対して花苗を、その他楽山ポケットパーク外4箇所に種、苗、肥料代を支給する。	行政管理課
重点 「里地・里山・里水」の活用と保全 ① 地下水資源活用・保全調査事業	継続	300	「里地・里山・里水」の持続的な活用と保全を図るための条例制定に向け、各種調査を実施する。 平成25年度は、H23年度に設置した記録計3箇所の水位変動の解析を行う。	基盤整備課

施策② 個性ある快適なまちづくり

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
重点 自然環境の活用と保全 ① 「里地・里山・里水」活用保全事業	継続	-	市街地周辺の自然及びその他の緑地や山林を「里地・里山・里水」として、防災、水源涵養、景観保護の観点から、その活用と保全に努める。	基盤整備課 産業観光課
住環境の整備 ① アスベスト飛散防止対策事業	継続	4,750	社会問題となっている住宅建材のアスベスト含有について、民間事業者に対し調査、飛散防止対策に助成する。	基盤整備課

施策③ 計画的な土地利用の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
都市基盤整備の推進 ① 都市公園改修事業	新規	21,600	市民の屋外での休息、遊戯、運動その他レクリエーションに利用されている都市公園を整備する。 平成25年度は、総合運動公園排水路改修工事と、玉川公園整備工事として、駐車場拡幅、トイレ・東屋修繕等を行う。	基盤整備課

施策④ 道路・橋梁の整備と維持保全

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
市道の整備 内 訳	① 道路新設改良事業	継続	103,300	幹線道路との効果的な接続を行い、交通の円滑化を図るため、計画的な道路整備を行う。	基盤整備課
	法能宮原線支線18号道路改良工事	-	(5,000)	平成15年度～28年度 平成25年度は、施行延長L=35m W=4.5mの改良工事を実施する。	基盤整備課
	法能宮原線支線15号道路改良工事	-	(5,500)	平成15年度～28年度 平成25年度は、L=45m W=4.5mの改良工事を実施する。	基盤整備課
	十日市場中道線外1路線舗装工事	-	(7,000)	平成17年度～25年度 平成25年度は、施行延長L=250m W=4.5の舗装工事を実施する。	基盤整備課
	東桂駐在所横線道路改良工事	-	(8,000)	平成25年度～27年度 平成25年度は、施行延長L=80m W=4.5mの改良工事を実施する。	基盤整備課
	四日市場古川渡線支線2号道路改良工事	-	(8,500)	平成25年度～26年度 平成25年度は、L=80m W=4.5mの改良工事を実施する。	基盤整備課
	南線支線4号道路改良工事	-	(6,000)	平成25年度～27年度 平成25年度は、L=55m W=4.5mの改良工事を実施する。	基盤整備課
	市道矢崎線道路改良工事	-	(56,000)	平成25年度は、L=290m W=6.5mの改良舗装工事を実施する。(JR東海負担金により実施)	基盤整備課
	下水道事業に伴う舗装本復旧工事	-	(7,300)	平成16年度～ 前年度までの下水道施工箇所の舗装本復旧を行う。平成25年度は、栄町四日市場線舗装工事外1箇所を行う。	基盤整備課
② 道路維持補修事業	継続	127,428	快適な道路環境を維持するため、市道の維持管理を行う。 平成25年度は、谷信前通り線歩道整備工事外19箇所の工事を実施する。	基盤整備課	
公共物の管理	① 狭あい道路整備事業	継続	945	4m未満の狭あいな道路は、日常の交通はもとより、災害時の避難・緊急車両の通過困難など、多くの危険性や問題点を抱えているため、狭あい道路の幅員確保のための整備を促進する。	基盤整備課

施策⑥ 水辺空間の整備

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
1 河川(水路)整備事業 市内用排水路整備事業	継続	26,844	災害を未然に防止し、景観に配慮した河川・水路を整備する。 平成25年度は、大桑沢改修工事等の河川整備事業を実施する。	基盤整備課

施策⑦ 安全で安定した上水道の整備

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 水質の保全と水源の確保	① 「里地・里山・里水」水源保全事業	継続	-	安全で安定した水道水を供給するため、その水源となる「里地・里山・里水」の保全と活用を図る。	水資源活用課
重点 水道施設の整備	① 上水道整備事業 (老朽管・石綿管・老朽施設更新及び耐震管・新規配水管布設事業)	継続	98,900	施設整備及び管理運営に努め、生活に必要な安全でより安定した水道水の供給を図る。石綿セメント管・老朽管布設替、耐震管布設等。 (H25 : L=1,395m)	水資源活用課
	② 上水道整備事業 (下水道事業に伴う老朽管更新及び新規配水管布設事業)	継続	58,600	上水道のうち、下水道事業に伴う老朽管更新及び新規配水管布設等を行う。 (H25 : L=1,165m)	水資源活用課
	③ 簡易水道整備事業 (老朽管・石綿管・老朽施設更新及び耐震管・新規配水管布設等事業)	継続	52,300	市営簡易水道(11施設)の施設整備及び管理運営に努め、生活に必要な安全でより安定した水道水の供給を図る。石綿セメント管・老朽管布設替、耐震管布設等。 平成25年度は、盛里簡易水道第3水源発電機設置工事外4箇所を実施する。	水資源活用課

施策⑧ 生活排水処理施設の整備

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
下水道の整備と維持管理	① 公共下水道建設費 管渠布設等A=822.0ha	継続	275,815	下水道事業管渠布設及び市道舗装復旧工事を実施する。	水資源活用課
	② 公共下水道維持管理費	継続	13,948	加入促進、下水道情報管理システム、マンホールポンプ等の維持管理費。	水資源活用課
	③ 流域下水道建設費	継続	1,011	県桂川流域下水道建設事業に伴う負担金。	水資源活用課
	④ 流域下水道維持管理費	継続	133,783	桂川清流センター維持管理に係る流域下水道維持管理負担金。	水資源活用課
浄化槽の普及	① 合併処理浄化槽設置事業	継続	39,233	生活排水による河川汚濁防止と水質保全のため、合併処理浄化槽設置に助成する。	水資源活用課

政策2 自然エネルギーの導入促進

分野Ⅲ

施策① 省資源、省エネルギーの取り組みの推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
省資源、省エネルギー意識の啓発	① グリーンアクションパートナー事業	継続	130	環境負荷削減のために取り組む事業者を、グリーンアクションパートナーと認証し、環境保全への取り組みを支援する。	市民生活課
	② 電気自動車啓発事業	新規	3,412	平成25年度、電気自動車用急速充電器を導入することに併せて、電気自動車を導入し、市民及び事業者に対し、省資源・省エネルギー意識の啓発に努める。	財務経営課 産業観光課
エネルギー等の使用量の削減	① 省エネルギー対策事業 庁舎等照明LED化改修事業	新規	4,533	省エネルギー対策として、庁舎の電気、燃料使用量、公用車燃料等の削減に努める。 平成25年度は、庁舎等の電気料削減の一環として、市庁舎及びいきいきプラザ都留の事務スペースの照明をLEDへ改修する。 また、庁舎、いきいきプラザ、学校施設等、市施設に新電力(PPS)を導入し、電気料を節減する。	財務経営課

施策② 「エコロジカル・バランスタウン」の実現に向けた自然エネルギーの普及・啓発

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 「アクアバレーつる」構想の推進	① グリーン電力証書活用事業	継続	543	市民から太陽光発電の環境価値の買収を実施することにより、本市の太陽光発電普及率の向上を図る。	政策形成課
	② 家中川小水力市民発電所管理運営事業	継続 一部新規	4,189	家中川小水力市民発電所「元気くん1・2・3号」の管理を行う。 平成25年度は、元気くん1号の隣に、電気自動車用の急速充電器を設置し、水力発電を基軸とした地域エネルギー需給システムを構築する。 また、環境学習フィールドの一環として、中川に家庭レベルでマイクロ水力発電のモデルとなる自転車車輪を利用した小型動力型ミニ水車を設置する。	産業観光課
太陽光発電等の普及促進	① 住宅用自然エネルギー発電システム設置費補助事業	継続	6,000	住宅用自然エネルギー及び省エネルギー機器を導入した市民へ助成する。	市民生活課
重点 バイオマスタウン構想の推進	① バイオマスタウン構想推進事業	継続	-	「里地・里山・里水」の保全と活用を踏まえ、「都留市バイオマスタウン構想」の実現に向けた検討を進める。	政策形成課 産業観光課 学校教育課
重点 スマートコミュニティの推進	① スマートコミュニティ構想推進事業	新規	324	包括連携協定に基づく横浜国立大学との連携による平成24年度策定のスマートコミュニティ構想の実現に向けた取り組みを推進する。 平成25年度は、包括連携協定に基づく地球環境未来都市研究会都留部会等を開催する。	政策形成課 産業観光課

政策3 ごみの減量化、資源リサイクルの推進

分野Ⅲ

施策① 循環型社会システムの構築

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
ごみ減量・リサイクルの推進	① 大月都留広域事務組合一般廃棄物処理事業	継続	507,781	一般廃棄物処理などの経費に対する大月都留広域事務組合への負担金。	市民生活課
	② 一般廃棄物最終処分事業	継続	8,737	笛吹市境川町に計画されている一般廃棄物最終処分場の計画・整備費及び維持管理費などの経費に対する山梨県市町村総合事務組合への負担金。搬入量の実績に応じ一定期間ごとに精算する。	市民生活課
	③ 生ごみ処理機・処理容器設置費補助	継続	70	生ごみの自家処理を促進することにより、本市のごみ処理の減量化と生ごみの土壌化による資源の再利用を図るための購入補助。	市民生活課
	④ ゴミステーション整備収集箱設置	継続	1,575	ゴミステーション収集箱を作成する。毎年30基を予定。	市民生活課
	⑤ 廃棄書類溶解処理リサイクル事業	継続	32	文書整理の際に出た不必要書類などを溶解処理し、資源を再利用する。	行政管理課

分野Ⅳ あらゆる主体が参画し協働するまちづくり ～人・まち・自然とむすぶ コラボレイトアクションつる～

政策1 協働のまちづくりの推進

分野Ⅳ

施策① 市民・行政の情報共有手段の充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
わかりやすい行政情報の提供	① 「広報つる」発行事業	7,673	月1回(A4版・10,500部)市内世帯に配布し、市政のPR及び情報を提供する。	行政管理課
	② 市ホームページ管理運営事業	756	市民及びインターネット閲覧者が必要な市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。 URL : http://www.city.tsuru.yamanashi.jp/	行政管理課
広聴機能の充実	① まちづくりに関し、市民との会議を開催	30	「未来を拓く都留まちづくり会議」、「市長への手紙」、「パブリックコメント」などを利用し、広く市民より意見・要望を聞き、市政運営の参考とする。	行政管理課
情報公開制度の充実	① 情報公開制度事業	736	市民の市政に対する理解と信頼を深めるとともに、市政への参画を一層促進するため、行政情報の公開を行う。	行政管理課

施策② 市政への市民参加・参画の促進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
市民参加・参画手法の導入	① 市民委員会制度	300	市民のまちづくりに対するアイデア、方法など行政に反映させることを目的に、市民委員会として市民活動団体を認定し、その活動から報告書の作成にいたるまでの諸経費を補助する。	政策形成課

施策③ 地域協働のまちづくりの推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
重点 地域協働のまちづくりへの支援	① 協働のまちづくり事業補助	2,250	コミュニティ機能の再生と地域課題の解決に向け、住民自らが学習などを通じ主体的に関わり、まちづくりを推進する。谷村地域協働のまちづくり推進会外6団体への補助。	政策形成課
アダプトプログラムの推進	① 河川定式水路堆積土砂除去作業	1,103	毎年恒例の伝統行事「定式」による、流域住民総参加の河川清掃作業を実施する。 平成25年度は、平成25年4月1日に実施する。	基盤整備課
「ふるさと普請」の支援	① 「ふるさと普請」への支援	4,053	路地や農道、水路の改良・補修、または軽スポーツ用の公園整備など関係する住民が自ら行う事業に対し、原材料の支給等その他の活動を支援する。 平成25年度は、都留市内の青年や学生、事業者で構成する市活性化コンソーシアムにより整備を開始した、うぐいすホールの野外ステージを整備する。	基盤整備課 学びのまちづくり課
特色ある自治会活動への支援	① まちづくり推進事業	17,596	地域住民によるコミュニティ活動・生涯学習活動の促進を図るため、その拠点としての自治会館・集会所の整備を実施する。	行政管理課

政策2 男女共同参画の推進

分野Ⅳ

施策① 人権の尊重とその意識づくり

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
男女共同参画の意識啓発	① 男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の形成を総合的かつ効果的に推進	1,283	「都留市男女共同参画推進計画」に基づき、男女共同参画社会の形成を目指し、女性リーダーの育成などを図るため、各種講演会・研修会を開催する。	政策形成課

施策① 市民活動支援センターの充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
市民活動支援センターの運営	-	2,026	地域協働のまちづくり推進会やさまざまな分野の市民活動団体・ボランティアなどの活動や自立の支援として、市民活動の情報の提供や活動拠点としての場を提供、市民活動に必要な人材及び団体の育成などを行う。	政策形成課
市民コミュニティサイトの運営	継続	1,197	エコポータルサイト「エコバラタウンつる」に設置する市民コミュニティサイト「ハートフルネットつる」を活用し、積極的な情報の共有と発信を図り、活発な市民活動を推進する。	政策形成課

施策② 市民活動団体への補助

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
重点 ボランティア活動への支援	新規	-	市民活動支援センターにおけるボランティアセンター及び地域交流研究センターと連携を強化し、市民と大学の交流を積極的に進め、ボランティア活動を希望する人やボランティアを求める人のために相談体制の整備や人材の育成を図るなど、ボランティア活動への支援を充実する。	政策形成課
市民活動団体補助制度の推進	継続	50	「都留市NPO法人設立支援事業補助金交付要綱」に基づき、新たにNPO法人を設立する団体に対し、法人格取得のための申請費用など、立ち上げに掛かる経費を助成する。	政策形成課

分野V 健康ではつらつと暮らせるまちづくり ~人・まち・自然がいきいき ウェルネスアクションつる~

政策1 ライフステージに合わせた健康づくり活動の推進

分野V

施策① 健康づくりの推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
生涯にわたる健康づくりの支援	① 健康相談事業 健康づくり推進事業 各種健康学習会の開催	継続	766	生涯各期の健康課題に沿った健康相談、健康教育等の指導事業の充実を図り、健康づくりを支援する。	健康推進課
重点 心の健康づくり対策の推進	① 心の健康づくり対策推進事業	継続	201	市民に心の健康の正しい知識を広めるとともに、ニーズに応じた相談体制について関係機関との連携により充実を図る。 平成25年度は、「こころの健康」講演会を開催する。	健康推進課

施策② 疾病予防活動の充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 各種健康診査の充実	① 健康診査事業 各種がん検診	継続	79,508	生活習慣病対策として、特定健康診査を実施し、メタボリックシンドロームの該当者や予備群の減少を図り、糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病を予防する。また、増加するがんの対策として、各種がん検診を実施する。	健康推進課
個別疾患対策の充実	① 予防接種等事業 感染予防	継続 拡充	79,074	予防接種法に基づく定期予防接種（平成25年度から子宮頸がん予防ワクチン、Hib（ヒブ）ワクチン、肺炎球菌ワクチンは定期予防接種へ移行）、及び高齢者インフルエンザ予防接種などを実施する。 平成25年度から0歳から中学3年生までを対象とした、小児インフルエンザワクチン予防接種費用（1回目自己負担額のうち1,500円）の助成を実施する。	健康推進課

政策2 はつらつ鶴寿のまちづくりの推進

分野V

施策① 鶴寿のまち健康づくり支援

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
地域展開型介護予防事業の推進	① 地域ふれあい教室開催事業	継続	1,500	地域におけるボランティア活動等地域の社会資源を活用した介護予防事業を、協働のまちづくりと連携し推進する。	健康推進課
重点 認知症早期発見・早期対応	① 認知症高齢者早期発見・早期対応事業	継続	394	認知症の予防や早期発見・早期対応とともに、地域で支え合う体制を整備する。専門医や社会福祉士による「もの忘れ相談」窓口を開設し、助言等を行う。また、認知症サポーター養成講習会を開催する。	健康推進課
生きがいづくりへの支援	① ふれあいのまちづくり事業（ふれあい福祉・地域福祉事業等）	継続	28,256	都留市社会福祉協議会が実施する、①ふれあい福祉センター事業、②地域生活支援事業、③住民参加による地域福祉事業について、補助する。	福祉課
	② 老人クラブ育成事業（老人クラブ活動費補助金）	継続	2,431	各地域の老人クラブの相互連携、親睦活動などの活動を支援・育成している都留市老人クラブ連合会に対して、本市での高齢者福祉の実施組織として活動が継続することを目的として補助する。	健康推進課
	③ 敬老会事業（地区敬老会奨励補助金）	継続	1,500	高齢者の長寿を祝うとともに、自治会等が実施する敬老会に対する補助を行なう。	福祉課
	④ はつらつ鶴寿大学事業	継続	473	健康で、はつらつとした鶴寿を目指し、概ね60歳以上の方が3年間、生きがい・健康づくり講座、趣味の講座など幅広い分野の学習を行い、仲間の輪を広げ、地域活性化のために活動する。	学びのまちづくり課

施策③ はつらつシニア仕事おこし支援

事業名	予算額	事業概要	担当課
シルバー人材センターの活用	各予算に計上	シルバー人材センターからの人的派遣や、ノウハウを最大限活用し、生きがいを持って仕事に就けるような支援体制を整備する。 市有地植木選定、除草、市営住宅室内補修等はシルバー人材センターを活用する。	産業観光課

政策3 身近で楽しめるスポーツ・レクリエーション活動の促進

分野V

施策① スポーツ・レクリエーション活動の充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
各種スポーツ教室等の充実	① 各種スポーツ教室開催事業	継続	1,498	軽スポーツ・ニュースポーツ教室を開催するとともに、市民の健康と基礎体力の向上に努める。	学びのまちづくり課

施策② スポーツに親しむ環境の整備

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
スポーツ施設の効果的利用の促進	① スポーツ施設整備事業（野球場・体育館・プール・やまびこ競技場等）	継続	5,639	地域スポーツの活動拠点となる施設の整備を行い、効率的利用の促進に努める。 平成25年度に修繕を実施する主なものとして、玉川グラウンドのコンクリート壁にセーフティマットを設置し、利用者が安全・安心に利用できるように改修を行う。	学びのまちづくり課
	② スポーツ用具等整備事業	継続	479	スポーツ施設に係る用具等を整備し、施設の利用促進と利用者の利便性を向上させる。	学びのまちづくり課
	③ 学校開放時の施設用具等の整備事業	継続	300	各小・中学校の社会体育用施設に係る用具等を整備する。	学びのまちづくり課
	④ 統合型地域スポーツクラブ施設・備品等の整備	継続	95	統合型地域スポーツクラブに対して、備品・消耗品等を支給する。	学びのまちづくり課
スポーツ指導者の養成	① 軽スポーツ・ニュースポーツ指導者養成講習会開催事業	継続	15	市民のスポーツ活動を支える指導者の養成する講習会を実施する。	学びのまちづくり課

政策4 保健、医療、福祉、介護などの連携強化による介護予防の推進

分野V

施策① 高齢者保健福祉計画の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 介護予防事業の推進	① 二次予防事業（介護予防講座の開催） 運動器向上、栄養改善、閉じこもり・認知症・うつ予防、口腔機能向上	継続	6,222	要支援状態又は要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者を対象とし、生活機能の維持又は向上を目的として実施する。対象者の状態等の評価を行い介護予防プランを作成し、当該プランに基づいた事業の実施を行なう。	健康推進課
	② 一次予防事業（地域介護・予防活動支援事業）	継続	8,603	全ての介護保険第1号被保険者の、地域における自主的な介護予防活動を支援する。 健康教育教室、健康相談、健康講座（はつらつ湯友健康講座）、栄養改善教室などを実施し、介護が必要な状態にならないよう予防する。	健康推進課
	③ 包括的支援事業（マネージメント）	継続	20,175	ケアマネージャー等に対するケアプラン作成技術の指導相談や支援困難事例への指導助言、医療機関を含む関係施設やボランティアなどの社会資源との連携・協力体制の整備など継続的なケア体勢の構築を行う	健康推進課
	④ 任意事業（家族介護支援、地域自立支援等）	継続	2,184	地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な介護予防に資する事業を行う。	健康推進課

施策② 地域医療の充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
緊急医療体制の整備・充実	① 在宅当番医制運営事業等	継続	15,445	平日の夜間や土日祝日における第1次救急医療を確保するため、在宅当番医制運営事業等を実施し、都留地域における救急医療体制の充実を図る。	健康推進課
	② 病院群輪番制病院運営事業	継続	12,704	東部地区の病院群（都留市・大月市・上野原市）が共同連帯して、輪番制方式により休日・夜間等における第2次救急医療の診療を受け入れる体制を整備する事業により、都留地域における救急医療体制の充実を図る。	健康推進課

施策③ 市立病院の充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
地域救急に対応する体制の整備	① 医事会計システム管理運用事業	継続	2,536	診療報酬の算定と請求、入金等、煩雑な医事事務の効率化を図る。	市立病院
	② 公営企業会計システム運用管理事業	継続	3,000	公営企業会計システム運用管理に係る経費。	市立病院
	③ 高度医療機の利用	継続	11,235	CT、CR、MRI機器の運用管理に要する経費。	市立病院
	④ 市立病院器械備品整備事業	継続	70,450	平成25年度、整備する主な医療機器 ①FDP搭載移動型X線撮影装置 ②ナースコールシステム ③高圧蒸気滅菌装置	市立病院
	⑤ 病院施設整備事業	継続 拡充	36,000	誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を受けられるよう施設整備を図る。 平成25年度は、病院と隣接した場所に駐車場を新たに整備し、利用者の利便性を向上させる。	市立病院
	⑥ 老人保健施設整備事業	継続	10,000	介護を必要とする利用者の医療ケアと生活に必要なサービスを提供するため、施設整備を図る。 平成25年度は、1階・2階内壁修繕を行う。	市立病院
重点 診療対体制の充実	① オーダリングシステムの構築及び運用管理	継続 拡充	81,000	医療圏域内で各医療機関が患者情報を共有することにより、患者を地域全体で見守る体制を整えるため、オーダリングシステムを導入し、カルテの電子化を推進する。 平成25年度は、病院業務のサービス提供の短縮化を目指し、オーダリングシステムの拡充を行う。	市立病院
重点 看護師確保対策の推進強化	① 看護師確保対策事業	継続	3,000	長期的かつ安定的な看護師等医療従事者の確保対策の充実強化を継続して推進する。	市立病院

政策5 生涯にわたる健全な食生活の維持のための食育の推進

分野V

施策① 食育の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
地域における食生活改善活動	① 食育推進事業（食生活推進事業補助）	継続	90	食生活の改善を中心とした健康づくりのための普及啓発活動を行うため、地区組織活動の中心的役割を持つ食生活改善推進員を随時養成し、活発な地区活動が出来るよう補助する。	健康推進課
	② 栄養改善教室事業	継続	936	要介護認定を受けていない高齢者が低栄養状態にならないよう食生活を見直し、「食べること」を通じて自分らしい生活の確立を応援することにより、要介護状態に陥らないよう栄養改善教室を開催する。	健康推進課

分野Ⅵ 人権を尊重し、互いに支え合う福祉のまちづくり ～人・まち・自然とふれあう ケアアクションつる～

政策1 地域福祉システムの充実

分野Ⅵ

施策① 高齢者及び障がい者福祉の充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
高齢者等への福祉サービスの充実	① 寿賀祝品支給事業 合同祝賀会開催事業	継続	4,081	長寿の節目である喜寿(77歳)・新100歳の方に寿賀祝品を贈り長寿を祝福する。 また、社会福祉協議会が結婚50周年(金婚式)の夫婦を対象として行う合同祝賀会開催事業へ補助する。	福祉課
	② 介護サービス利用料助成	継続	1,900	低所得者の介護サービス利用率向上のため、利用料負担を助成する。	健康推進課
	④ 在宅福祉サービス事業	継続	10,022	在宅福祉コーディネーターによる相談と、家事・介護ヘルパー、ふとん丸洗いサービス、給食サービス、紙オムツ支給サービス等を行う。	健康推進課
	⑤ 介護保険特別給付事業	継続	1,000	低所得世帯の要介護者で、その介護者の事故、急病などによりショートステイを利用した場合に、利用限度額を超えた費用の9割分を助成する。	健康推進課
	重点 高齢者の安全対策の充実	① 一人暮らし高齢者見守り事業(ふれあいペンダント)	継続	1,470	緊急通報システム(ふれあいペンダント)による、ひとり暮らし老人・高齢者世帯などの緊急時対策の充実を図る。
② 高齢者緊急一時保護事業		継続	140	家族などの虐待により、保護が必要な高齢者を一時的に保護施設で預り、安全を確保する。	健康推進課
③ 徘徊高齢者家族支援事業		継続	131	携帯用の探知機を徘徊高齢者宅に貸与し、当該徘徊高齢者の捜索・救助等の協力を行う。	健康推進課
重点 地域包括支援センターの充実	① 地域包括支援センター事業	継続	11,927	地域包括支援センターによる、総合的な相談窓口、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントの支援などの在宅支援の充実を図る。	健康推進課
高齢者等の居住環境の改善・整備	① 高齢者等木造住宅耐震支援事業	継続	1,040	木造住宅耐震改修事業、木造住宅耐震シェルター設置事業を実施する。	基盤整備課
	② 居宅介護住宅改修費助成事業	継続	7,342	居宅要介護被保険者が、手すりの取り付けその他の住宅改修を行った場合の経費のうち一部を助成する。	健康推進課
地域密着型サービスの推進	① 地域密着型サービス施設の整備	継続	50,400	定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設、認知症高齢者グループホーム開設事業者に対して補助を行う。	健康推進課

施策② 国民健康保険事業の充実と国民年金制度の円滑な運用

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
国民年金制度の円滑な運用	① 国民年金事務	継続	65	国民年金制度への適正な加入を進めるとともに、各種申請や相談に適切に対応する。	市民生活課

施策③ 低所得者世帯の自立支援

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
低所得者世帯の自立支援	① 就労支援事業	継続	2,110	生活保護受給者就労支援相談員を雇用し、就労可能である生活保護者の就労に向けた自立支援に取り組む。	福祉課

施策④ 生活交通システムの確立

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
生活交通確保対策 ① 生活路線バス維持及び新公共交通システムの確立 (地域公共交通対策事業)	継続	15,635	生活バス路線(市内循環バス及び路線バス)、予約型乗合タクシー等を運行するための補助等。	政策形成課

政策2 次世代育成支援行動計画の推進

分野VI

施策① 地域における子育ての支援の充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
子育て支援サービスの整備	① 地域子育て支援センター事業	継続	25,540	市内4ヶ所(長生保育園、開地保育園、東桂保育園、ひまわり幼稚園)に「地域子育て支援センター」を設置し、育児相談の機会、及び子育て親子の交流の場などを提供し、子育ての支援を実施する。	福祉課
	② 放課後児童クラブ推進事業 (学童保育)	継続	31,530	市内8学区(11教室)に放課後児童クラブを設置し、子どもたちが健やかに育つ環境を整備し、親が安心して働くことができる「子育て支援社会」を推進する。	福祉課
	③ 放課後児童クラブ環境整備事業	継続	1,650	年度計画により、放課後児童クラブの空調設備の整備を実施する。 平成25年度は、東桂地区学童保育2台、開地地区学童保育1台を整備する。	福祉課
	④ ファミリー・サポート・センター事業	継続	5,180	児童の援助を受けたい者と援助を行いたい者を会員として組織し、仕事と育児の両立を支援する。 (対象年齢：3ヶ月～小学校6学年修了前)	福祉課
	⑤ 家庭児童相談室設置事業	継続	2,211	家庭における適正な児童教育その他家庭児童福祉の向上を図るため、子どもの問題で困ったり、悩んでおられる人に対して、家庭相談員が相談に応じ必要な助言指導を行う。	福祉課
保育サービスの整備	① 延長保育事業	継続	42,964	通常保育以外に、保護者の就労形態の多様化等による勤務体制を考慮し安心して就労できる環境づくりを支援するため、保育時間の延長を早朝や夕方実施する。 (実施保育園 円通・長生・開地・東桂・境・川茂・東陽)	福祉課
	② 一時預かり保育事業	継続	5,240	保護者の冠婚葬祭・仕事・病気・看護・介護等で急に子どもの世話が出来なくなった時に、保育園で一時的に子どもを預かりを実施する。 (実施保育園 長生・円通・開地・東桂・境・川茂)	福祉課
	③ 病児病後児保育事業	継続	6,650	病児等が病気回復期であり、安静を要するために集団保育の困難な期間において、保護者が仕事・傷病・冠婚葬祭などにより保育が出来ない場合、市が委託する医療機関において保育を実施する。 (対象：生後4ヶ月～小学校3年生まで)	福祉課
	④ 休日保育事業	継続	630	病気にかかっていない児童等を、日曜、祝日に保護者の用事などで見てもらえない場合、保護者に代わって、市が委託する医療機関において保育を実施する。 (対象：生後4ヶ月～小学校3年生まで)	福祉課
	⑤ 1歳児保育推進事業	継続	6,970	保育所の運営基準による保育士の配置は、満1歳以上3歳未満の幼児6人につき1人と定められているが、満1歳の幼児4.5人に1人の保育士を配置した保育所に補助金を交付することにより、0歳児・1歳児の保育需要に対応する。 (実施保育園 円通・長生・東桂・境・川茂・東陽・三吉)	福祉課

<p>重点</p> <p>児童の健全育成の支援</p>	<p>① 子ども読書活動支援事業</p>	<p>継続 拡充</p>	<p>502</p>	<p>子どもの読書活動を促進するため、乳幼児及び学齢に達した児童に対して読書支援を行う。 平成25年度から乳幼児に対して実施しているファーストブック事業に加え、小学1年生に対して、推薦図書目録や利用者カード等の入った図書館通い袋を配布し、読書の動機付けや図書館利用の啓発を行う。</p>	<p>学びのまちづくり課</p>
<p>子育て家庭への経済的支援</p>	<p>① すこやか子育て医療費助成事業</p>	<p>継続</p>	<p>115,486</p>	<p>小児の医療費を助成することにより、小児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図る。 (対象：中学校3学年修了前まで)</p>	<p>市民生活課</p>
	<p>② 未熟児養育事業</p>	<p>新規</p>	<p>4,168</p>	<p>母子保健法第20条等に定めのある未熟児(体重2,000グラム未満で出生した乳児)に対し、その養育に必要な医療の給付等を助成する。 平成25年度、県から市へ権限移譲。</p>	<p>市民生活課</p>
	<p>③ 妊婦乳幼児健康診査事業</p>	<p>継続</p>	<p>19,756</p>	<p>出産に係る経済的負担の軽減と妊娠中の母体・胎児の健康確保のため、母子保健法第13条に基づいた妊婦一般健康診査を14回助成する。なお、平成24年度からは、クラミジア・HTLV-1抗原検査も検査項目に追加された。 また、乳幼児一般健康診査(1歳になるまでの間の健康診査)に係る費用についても2回助成する。</p>	<p>健康推進課</p>
	<p>④ 保育料保護者負担の軽減</p>	<p>継続</p>	<p>67,600</p>	<p>国基準で定められた保育料を減額し、保護者負担を軽減する。</p>	<p>福祉課</p>
	<p>⑤ 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に就学援助を行う</p>	<p>継続</p>	<p>29,754</p>	<p>経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して就学援助(学用品、校外活動費、修学旅行、給食費等)を行う。</p>	<p>学校教育課</p>
	<p>⑥ 児童手当支給事業</p>	<p>継続</p>	<p>526,520</p>	<p>3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、第3子以降一人につき月額15,000円を支給する。中学生子ども一人につき月額10,000円を支給する。</p>	<p>市民生活課</p>
	<p>⑦ ファミリー・サポート・センター利用料助成金</p>	<p>継続</p>	<p>1,000</p>	<p>ファミリーサポート事業を利用する低所得者の世帯の保護者の就労支援及び経済的支援を図ることを目的として、利用料の助成を行う。</p>	<p>福祉課</p>

施策② 母性及び乳幼児等の健康の確保・推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
子どもや母親の健康の確保	① 母子健診・相談事業	継続 拡充	4,669	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康診査、栄養相談、心理相談、保健指導を実施し、心身の健康課題を早期に発見し、早期支援に努める。 平成25年度から、ことばの遅れを主とした発達の課題をもつ幼児と親に対し、発達訓練とは別に「のびのび教室」を実施し、音楽療法士や保育士により適切な支援を実施する。	健康推進課
	② 母子健康づくり事業	継続	558	妊娠、出産、育児と一貫した知識・技術の習得と育児不安の軽減を図り、遊びを通して乳幼児の発達を促すとともに、母親の子育てを支援する。	健康推進課
	③ 特定不妊治療費助成事業	継続	1,200	保険外診療である特定不妊治療について、1回の治療費が高額で経済的負担が大きいいため、その軽減を図るため費用の一部を助成する。	健康推進課
小児医療の充実	① 小児救急医療事業	継続	4,755	休日・夜間の子どもの病気に対応するための小児救急医療事業市町村負担金。これにより、都留地域における小児救急医療体制の充実を図る。	健康推進課

施策③ 要保護児童へのきめ細かな取り組みの推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
障がい児施策の充実	① 障がい児保育事業	継続	5,332	保育に欠ける児童のうち心身に障がいをもつ児童の保育所における受入れを促進し、障がい児の福祉の向上を図る。	福祉課
	② 障がい児通所支援事業	継続	30,516	障がいを持つ児童が地域で支援が受けられるよう、障がい児施設の一元化を図り、障がいの特性にあったサービスの利用が行えるよう、障がい児支援の強化を図る。	福祉課
ひとり親家庭の自立支援の充実	① 母子寡婦福祉資金貸付金利子補給	継続	6	母子福祉資金及び寡婦福祉資金のうち利子を伴う資金の貸付けを受けた者に対して利子分を補助する。	福祉課
	② 母子家庭自立支援給付金	継続	4,684	子育てをしながら、母親が収入・雇用条件でよりよい職業に就き、経済的に自立できることを目的として、「自立支援教育訓練給付金事業」及び「高等技能訓練促進費」について給付金を交付する。	福祉課
	③ 母子自立支援事業	継続	2,220	母子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、個人それぞれケースに応じて自立に必要な相談や指導を行うため母子自立支援員を設置する。	福祉課
	④ 児童扶養手当支給事業	継続	131,880	父母の離婚等による、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給する。	福祉課
	⑤ ひとり親家庭医療費助成事業	継続	19,217	ひとり親家庭の健康の向上と福祉増進を目的として、医療費の一部を助成する。	福祉課

政策3 地域福祉の担い手となるボランティアの育成

分野VI

施策① ボランティア活動への支援及び保健福祉活動団体間のネットワークの充実

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 ボランティア団体・NPO法人の交流推進	① 手話・点字・朗読奉仕員養成事業	継続	601	聴覚障がい者等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員、点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員を養成研修する。	福祉課
重点 ボランティア活動の推進	① ボランティア推進事業	継続	-	学校や民間団体と連携し、小・中・高・大学生のボランティア活動の促進とボランティアグループづくりを支援する。	学びのまちづくり課

政策4 障がい者の自立支援

分野VI

施策① 障がい者が地域で生活するための支援

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
自己選択・自己決定の尊重	① 障がい者等相談支援事業	継続	2,500	障がい者・児の保護者や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他障がい福祉サービスの利用支援など、必要な支援を行うとともに、虐待の防止や早期発見のための関係機関との連絡調整や、障がい者などの権利擁護のために必要な援助を行う委託事業。	福祉課
	② 身体障がい者相談員・知的障がい者設置事業	継続	117	心身に障がいを持つ本人及びその家族等を対象として、身上相談に応じ、その自立更生のために必要な指導、助言を行い、生活意欲の向上等福祉の増進に努める	福祉課
	③ 成年後見制度利用支援事業	継続	63	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	福祉課
障がい者への福祉サービスの充実	① 地域活動支援センター事業	継続	8,258	地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流を促進し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。	福祉課
	② 障がい者等日中一時支援事業	継続	3,412	障がい者などに社会に適応するための日常的な訓練など、日中における活動の場を確保するとともに、日常的に介護している家族の就労支援や一時的な休息など負担軽減を図る。	福祉課
	③ 身体障がい者訪問入浴サービス事業	継続	1,800	家庭で入浴することが困難な身体障がい者の生活を支援するため、訪問入浴車を派遣して入浴等のサービスを行い、心身の健康保持や介護者の負担軽減を図る。	福祉課
	④ 福祉ホーム利用者支援事業	継続	1,152	居住を求める障がい者に対し、低額な料金で福祉ホームを利用させるとともに、日常生活に必要な介助サービスを提供することで、自立した生活を支援する。	福祉課
	⑤ 市議会本会議手話通訳	継続	180	聴覚障がい者に対し、手話通訳により、本会議場での審議内容を伝達することにより、議会傍聴の機会を提供する。	議会事務局

施策② 障がい者がいきいきと活動するための支援

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
雇用・就労の支援	① 就労継続支援事業	継続	62,400	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に対し、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	福祉課
	② 就労移行支援事業	継続	28,728	就労を希望する障がい者に対し、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	福祉課
社会参加への支援	① 点字・声の広報発行事業	継続	290	文字による情報入手が困難な障がい者等のために、点訳又は音声訳により広報、生活情報、その他障がい者等が地域生活をすうえで、必要度の高い情報などを定期的に障がい者に提供する。	福祉課
	② コミュニケーション支援事業	継続	180	聴覚障がい等のため、意思疎通が困難な障がい者に対して手話通訳者等を派遣することで、障がい者とその他の者の意思疎通を支援する。	福祉課
	③ 障がい者の自立更生 障がい者団体の事業補助	継続	298	障がい者団体に対し、会員相互の交流・情報交換のための事業費を補助することにより、障がい者の社会参加の促進を図る。	福祉課
	④ 福祉タクシー利用助成事業	継続	1,349	在宅の重度心身障がい者(児)が、タクシーを利用する場合にその料金の一部を助成することにより、当該重度心身障がい者(児)の行動範囲の拡大と社会参加を促進するとともに、その世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。	福祉課
	⑤ 介助用自動車購入費等助成事業	継続	800	車椅子を使用する在宅の重度障がい者が移動に際し必要とする自動車をリフト付き等に改造する経費、又は既に改造された自動車を購入する経費を助成する。	福祉課
	⑥ 身体障がい者自動車改造費 助成事業	継続	100	重度障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合の自動車の改造に要する経費について助成金を交付する。	福祉課
	⑦ 障がい者等移動支援事業	継続	960	屋外での移動に困難がある障がい者・児のため、地域での自立生活や社会参加を促すことを目的とし、外出のための支援を行う。	福祉課

分野Ⅶ 安全・安心に暮らせるまちづくり ～人・まち・自然とやすらぐ セイフティアクションつる～

政策1 地域ぐるみの防災対策の推進

分野Ⅶ

施策① 防災施設・設備の整備促進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
常備消防の充実	① 消防救急無線デジタル化事業	新規	36,225	国の周波数再編に伴い現行の消防救急無線は、平成28年5月31日までに、デジタル無線に移行する必要があるため、消防救急無線のデジタル化事業を実施し、消防の広域的活動への対応と整備・運営費用の低廉化を図る。 平成25年度は、実施設計業務委託を行う。なお、予算額は3消防本部分の合計。 (大月市・上野原市から負担金あり)	消防防災課
	② 消防指令センター整備	新規	12,600	山梨県東部3市消防本部（都留市・大月市・上野原市）が指令事務を統一化することにより、広域化による住民サービスの向上、大規模災害等への迅速な対応、また施設整備費や維持管理費の経費削減を図る。 平成25年度は、実施設計業務委託を行う。なお、予算額は3消防本部分の合計。 (大月市・上野原市から負担金あり)	消防防災課
	③ 資機材搬送車購入	新規	4,179	平成25年度、東日本大震災の教訓を踏まえ、各種災害時における資機材搬送等に効率よく作業を行うために、新規に資機材搬送車（1トントラック）を導入する。	消防防災課
	④ 消防設備整備事業	継続	12,426	消防施設及び設備の計画的な充実により、消防力の強化を図る。	消防防災課
重点 耐震性貯水槽の整備	① 耐震性貯水槽設置事業	継続	19,472	大規模地震でのライフラインの破壊により消火栓が使用不能となった場合の消防水利を確保し、地域防災を充実するため、60㎡型の耐震性貯水槽を整備する。 平成25年度は、四日市場地内及び十日市場地内に各1基ずつ設置する。	消防防災課
救急救命士の確保と高度救急用資機材の整備	① 救急救命士養成事業 東京研修所1名	継続	3,073	救急救命士の応急処置の拡大に伴い、気管挿管や薬剤投与が認められたため、関係教育機関に派遣し、資格及び高度な知識、技術を取得させ救命率の向上を図る。	消防防災課
	② 高度救急用資機材の整備	継続	3,549	救急業務の高度化への対応、及び救急救命士の処置拡大による救急救命士が使用する資器材等を購入整備する。 平成25年度は、自動心臓マッサージシステム、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡等を購入する。	消防防災課
重点 救急体制の充実	① 救急体制の充実	継続	-	傷病者を医療機関へ収容するまでのプレホスピタルケアの充実を図ることで、地域住民に対しより高度な救急業務を提供する。	消防防災課

②地域の防災機能の強化

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
消防団等の整備	① 小型動力ポンプ付き積載車整備事業	継続	23,655	小型動力ポンプ付き積載車を整備し、地域の防災力の強化を図り市民との協働による、地域に根ざした防災対策を実施する。 平成25年度は、東桂分団第6部・東桂分団第3部、禾生分団第6部、谷村第二分団第7部に配備。	消防防災課
	② 消防団員確保対策事業（消防団員サポート事業）	継続	121	消防団員の確保の一環として、都留市商工会に加盟する市内の飲食店、小売店等の各事業所等に消防団活動の支援を求め、消防団員の飲食、物品購入等に対して優遇措置（割引等）を行う消防団員サポート事業を実施する。	消防防災課
	③ 女性消防団運営事業	新規	2,932	平成25年度、消防操法技術を競い合う「第21回全国女性消防操法大会」に山梨県代表として出場するため、都留市女性消防団を結成する。大会後は、各種イベントを通じて、消防活動の啓発を行う。	消防防災課
重点 自主防災組織の育成	① 防災士資格取得の助成	継続	180	市民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、日本防災士機構が実施する防災士の認定を受けようとする者に対して助成する。	行政管理課
重点 災害弱者対策	① 災害弱者対策事業	継続	-	被災時の要援護者の安全確保と地域における防災への取組の強化のため、要援護者マニュアルによる災害時の要援護者の支援体制の充実を図る。 なお、福祉避難所として活用する、いきいきプラザ都留及びまちづくり交流センターの充実を図る。	行政管理課
防災設備・装備資機材の整備	① 自主防災会資機材整備の促進（資機材整備費補助金）	継続	1,500	自主防災会等に対し防災資機材の整備や非常食等の備蓄を促進し、避難所等での生活が安心して送れるよう周知徹底を図る。	行政管理課
	② 可搬式小型動力ポンプ整備事業	継続	1,825	自主防災会に可搬式小型動力ポンプを配備し、地域の防災力の強化を図る。 平成25年度は、日の出町、熊井戸、高畑自治会自主防災会へ配備する。	消防防災課
	③ 防災倉庫整備事業	継続 拡充	11,561	災害に備えて、小中学校等に防災倉庫を整備して、防災資機材や食糧等を備蓄する。 平成25年度は、各防災倉庫に物品を補充する他、下谷体育館に新たに防災倉庫を設置する。	行政管理課
	④ 災害用衛星電話の整備	継続	3,293	地震災害等に迅速・的確な減災対応を図るため、避難所及び学校等への情報伝達手段及び情報共有手段の確保するため衛星電話（19台）を整備する。 平成25年度は、禾一小、旭小、東桂小、宝小、東桂中、教育委員会、学校給食センターに導入する。	行政管理課 学校教育課
防災行政無線の充実	① 防災行政無線管理事業 全国瞬時警報システム管理事業	継続	5,159	非常時の避難勧告・指示等の緊急情報を市民に確実に伝え、早期の避難誘導や事前準備を可能にし、被害の軽減を図る。	行政管理課

①防犯対策の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
子どもの安全対策 ① 地域ぐるみの学校安全体制推進事業	継続	794	子どもの安全確保のため、登下校時などにおける、各地域協働のまちづくり推進会による、地域ぐるみでの安全体制の推進を図る。	学校教育課
防犯灯や街路灯の整備 ① 防犯灯・街路灯整備事業	継続 一部 新規	10,441	夜間における地域住民の通行の安全を確保するため、自治会が設置する防犯灯への補助、及び市が設置する防犯灯・街路灯の整備を行う。 平成25年度は、各自治会が設置する防犯灯について、LED化を要望した自治会への設置補助、及び市が設置する防犯灯をLEDへ変更し、電気料等のコスト縮減を図る。	行政管理課 基盤整備課

②交通安全対策の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課
交通安全対策 ① 交通安全対策事業	継続 一部 新規	3,689	児童や生徒など通学路安全対策、高齢者や障がい者の安全を確保するため、市民、事業所、行政等が協力し、交通安全対策を進める。 平成25年度は、運転免許証を自主返納した高齢者に対して、市内循環バス回数券（予定）を贈呈し、免許証を返納する方を支援する。	市民生活課
交通事故防止対策 ① カーブミラー整備交差点鉸修繕	継続	3,107	カーブミラー・交差点鉸修繕など、交通事故防止対策を実施する。	市民生活課

①防災対策の強化

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 公共施設の耐震化	① 公共施設耐震化事業	継続	2,977	市役所機能の強化及び災害時の対策本部ともなる庁舎の耐震化を推進する。 平成25年度は、市役所庁舎耐震補強・改修工事を実施する。（工事費等については、国の補正予算に伴い、平成24年度3月補正に計上）	財務経営課
	② 橋梁長寿命化修繕事業	継続	137,600	道路整備や河川改修に合わせた橋梁の整備と、老朽化した橋梁の長寿命化を図る。 平成25年度は、佐伯橋補修耐震工事等を実施する。	基盤整備課
まち全体の耐震化の推進	① 木造住宅耐震支援事業	継続	6,380	災害発生時にも生命・財産が守られ、誰もが安心して日常生活を送れる安全・安心なまちづくを推進する一環として、都留市耐震改修促進計画に基づき、主に昭和56年5月31日以前に着手された戸建の木造住宅に対して工事の一部を補助する。	基盤整備課
大規模災害に対する検討	① 災害時相互協定事業	継続	36	大規模な広域災害に対応するため、近隣自治体との連携を深めるとともに、すでに相互援助を締結している自治体との連携を強化する。 また、民間団体や各事業者等の協定についても、継続的に検討していく。	行政管理課

③安心・安全・快適なまちづくり

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
利用しやすい「施設」づくり	① 公営住宅施設改修事業	継続	91,276	既設市営団地の老朽化による施設修繕、給水管接続工事など施設整備の充実を図る。 平成25年度は、蒼竜峡団地72号棟の解体工事、権現原団地1号棟給水管改修工事等を行う。	基盤整備課
	② 都の杜うぐいすホール設備改修事業	継続	18,746	平成25年度の主な修繕として、空調設備監視装置、小ホール音響設備操作卓等周辺機器取替修繕等を行う。	学びのまちづくり課
	③ いきいきプラザ都留授乳室設置	新規	1,239	平成25年度、いきいきプラザ都留に、乳幼児連れの保護者が安心して快適に授乳ができるように、2階ホールの一部に授乳室を設置する。	健康推進課

分野Ⅷ 行財政改革の推進 ～人・まち・自然がかしい スマートアクションつる～

政策1 健全な行財政経営の推進

分野Ⅷ

①事務・事業の再編・整理

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 「事業仕分け」・行政評価等の推進と充実	① 事業仕分け開催事業	継続	355	それぞれの事業ごとに、税金がどう使われ、その効果がどの程度あるのかを検討し、事業の必要性などを判定する、第7回「市民参画による”事業仕分け”」を実施する。	政策形成課
	② 土地開発公社経営健全化事業	新規	95,020	土地開発公社が先行取得した土地を計画的に買戻し、土地開発公社の経営健全化に取り組む。6ヵ年計画（平成25年度～30年度）で、総額624,000千円を予定。	財務経営課

②安定的な財源の確保

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 税等の徴収対策の強化	① 山梨県地方税滞納整理推進機構負担金	継続	150	県と県内市町村の共同で設置した「山梨県地方税滞納整理推進機構」により、滞納整理を推進し徴収率の向上を図り、併せて、その活動を通じ、市町村職員の滞納整理に係る技術を向上させる。	税務課
	② コンビニ収納事業	継続	1,964	市民税、固定資産税等の市税の一部及び水道料金のコンビニ払いを可能とすることにより、納税者の利便性と収納率の向上を図る。	税務課 水資源活用課
	③ 債権回収特別対策事業 債権アドバイザー委託事業 債権回収困難案件専任職員配置事業	新規	3,615	市の全ての歳入に係る滞納債権の回収を効率的かつ適正に実施するため、平成25年度から債権回収特別対策本部及び債権回収特別対策チームを設置する。 また、困難な案件に対処するため弁護士等の専門的なアドバイスを受ける体制を整備するとともに、外部から専門的な知識と経験を有する職員を任期を定めて採用し、全庁的に連携して取り組む中で、本市の債権管理の適正化及び管理体制の充実を図る。	政策形成課 税務課 行政経営課 財務課 福祉課 健康推進課 健康推進課 水資源活用課 市立病院
	④ 口座振替推進事業	新規	819	口座振替制度を普及することにより納税（住宅使用料納付）の利便性を図り、納期内納付及び自主納付体制の確立により収納率の向上を図る。 平成25年度は、ペイジーを導入し口座振替受付サービスを開始するとともに、市内金融機関による口座振替加入推進事業を実施する。	税務課 基盤整備課
ふるさと納税の推進	① ふるさとづくり寄附金推進事業	継続	28	ふるさとづくり寄附金を周知し、「ふるさと都留志民」の増加を図るため、PR用に寄附者に対して都留市のミネラルウォーター「つるの雫（グラス付）1個」及び「熊太郎の大好物5本」を配布する。	財務経営課

③広域行政の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
広域的な取り組みの推進	① 山梨県東部広域連合負担金	継続	27,410	地域行政サービスの均一化・合理化・効率化を实践する東部広域連合の要する経費。 （広域計画・広域行政、介護認定審査会、養護老人ホーム、障害区分認定審査会、情報公開・個人情報保護審査会、山梨県東部広域公平委員会）	行政経営課 政策形成課 健康推進課

①職員の定員管理の適正化と人材力の醸成

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
重点 職員の適切な定員の確保と配置	① 職員の適切な定員の確保と配置	継続	-	人事ヒアリング調査などにより、事務事業の合理化や組織機構の見直しに対応した適正な事務量の把握と定員の確保に努める。	行政管理課
重点 職員の資質向上	① 職員研修の充実事業	継続	2,201	職員の政策形成能力、法務能力、財政経営能力、渉外交渉能力及び危機管理能力の向上のための研修の充実や自己啓発活動を推進する。	行政管理課

②民間活力の導入の推進

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
指定管理者制度・PFI手法等の推進	① 指定管理者制度	継続	各予算に計上	指定管理者制度導入施設（宝緑地広場及びグリーンロッジ、戸沢の森和みの里、鹿留緑地広場、在宅老人デイサービス、都の杜うぐいすホール等）	産業観光課 学びのまちづくり課

政策3 電子自治体の推進

①ICTを活用した市民サービスの向上

事業名	区分	予算額	事業概要	担当課	
基幹系システムの効率的・安定的な運用	① 電子計算機高度利用の推進 住民情報及び税務情報管理システム	継続	72,020	「住民情報」「税務情報」「保険情報」「福祉情報」などの、住民情報系を中心とした基幹業務システムを効率的及び安定的な運用を図る。	政策形成課
	② 電子申請等システムの県下市町村との共同開発及び運用事業	継続	1,638	県及び県下市町村の手続きに係る電子申請・施設予約（照会）・メールマガジンが利用できる「山梨県・市町村電子申請受付共同システム（やまなしくらしねっと）」を共同開発・運用することで、コスト削減を図る。	政策形成課
	③ 総合行政ネットワーク事業（LGWAN）	継続 一部新規	2,337	各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」に接続し、情報の共有による情報の高度利用を図る。 平成25年度は、現行の整備計画（第二段階）から第三次LGWANに移行するための整備を実施する。	政策形成課
	④ 地域イントラネットワーク管理事業	継続	23,777	市役所を中心とした行政機関、行政・福祉・教育・医療・防災等の公共機関を高速ネットワークで接続することにより、本市における行政サービスの情報化・高度化を図る。 平成25年度は、庁舎耐震補強・改修工事に伴うLANケーブル配線工事を実施する。	政策形成課
	⑤ 財務会計システム管理運用事業	継続	6,373	財務会計システムにより、支払業務、予算事務、契約事務、財産管理事務、決算事務等を電算化することで、事務の正確性及び効率化を図る。	財務経営課
	⑥ 税の電子申告事業	継続	2,628	地方税ポータルシステムであるLtax（エルタックス）に加入し、個人住民税、法人住民税、固定資産税の電子申告・申請などの手続きを電子的に行える環境を整備し、利用者へのサービスの提供と事務の効率化を図る。	税務課
	⑦ 住基連動システム導入	新規	5,586	平成25年度は、住民基本台帳システムと戸籍システムと連携し、住民基本台帳の異動データを戸籍附票に自動的に入力される機能を追加する。これにより附票入力作業の軽減をし事務の効率を上げるとともに、セキュリティ強化を図る。	市民生活課

	⑧ 戸籍副本データシステム導入	新規	1,523	平成25年度は、戸籍副本を安全なLGWANネットワークを介し、全国副本データ管理センター（全国2箇所）に送信し、大規模災害等あった場合でも、戸籍を再編成できるような体制をとる。	市民生活課
地理情報システムの運用	① 統合型GIS管理運営事業 地番図・地籍図修正	継続	4,974	統合型地理情報システム（GIS）を活用し、行政業務の効率化・高度化に対応し、市民サービスの向上を図る。	政策形成課 税務課
	② 道路台帳調書・道路台帳図 修正業務	継続	5,268	市道等の円滑な維持管理と財産管理を行うため、道路の新設・改良等に伴う図面及び調書の修正や調製を継続的に行い、地理情報システムに反映し、活用を図る。	基盤整備課